

令和5（2023）年度

市町における社会教育指導者の状況に関する調査研究

報 告 書

栃木県総合教育センター

## はじめに

ライフスタイルの変化や人口の減少等により、「地域のつながりが薄れてきている」と言われてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から地域の行事や地域学校協働活動が制限されるなど、地域のつながりづくりの機会が失われ、その傾向が高まってきています。

令和4年度に内閣府が行った「社会意識に関する世論調査」によると、地域での付き合いをどの程度しているかという問いに対して「あまり付き合いがない」、「全く付き合いがない」を合わせると43.4%という結果となっています。新型コロナウイルス感染症の流行前の令和元年度の同じ項目では34.2%であったことから、減少傾向が顕著です。また望ましい地域での付き合いの程度について「地域の行事や会合に参加し、困ったときに助け合う」への回答が令和元年は35.9%であったのに対して、令和4年度は29.5%と同じく減少していて、「地域のつながりづくり」への対応は待ったなしの状態となっています。

栃木県では「栃木県重点戦略 とちぎ未来創造プラン」において「とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢」の一つとして地域が連携・協力し、それぞれの持つ強みを最大限に引き出すことにより、活力にみちたとちぎづくりを促進することとしています。

市町における「地域のつながりづくりや地域づくり」には、社会教育の分野から支援を行う「社会教育主事」や「地域学校協働活動推進員」の活躍が欠かせません。全国の市町の内、社会教育主事が発令されているのは約半数なのに対し、栃木県では25市町の内、22市町で発令をされておりますが、社会教育主管課以外の発令状況や、担当業務などが明らかになっておりません。また、地域学校協働活動推進員についても、市町の教育委員会から委嘱を受けている方以外にも学校長等の依頼により活動をされている方もおり、委嘱状況や活動内容、課題等を明らかにする必要があります。

そこで、今回の調査研究では「市町の社会教育主事」の発令状況、担当分野や業務、兼任の状況、業務を進める上での課題について、「地域学校協働活動推進員」には委嘱状況や経験年数、活動内容やその課題などについて質問紙調査を行いました。

本報告書では、「社会教育主事」と「地域学校協働活動推進員」への調査結果を示し、その分析と考察から、それぞれの支援方法の要点をまとめました。

本調査を行うにあたり、御協力をいただきました関係の皆様、お忙しいところ誠にありがとうございました。栃木県総合教育センターとしましては、今回の調査を参考に、今後の研修事業や市町等への支援活動の充実に取り組んでまいります。

令和6年3月

栃木県総合教育センター 所長 大高 栄男

# 目次

はじめに	1
第1章 調査研究の背景と目的	3
第2章 市町社会教育主事の発令状況等に関する調査結果	4
1 調査方法等	4
2 質問紙調査の結果	6
(1) 回答者の属性・立場	6
(2) 回答者の発令年数	7
(3) 回答者の社会教育行政での経験	7
(4) 社会教育主事としての担当分野	9
(5) 社会教育主事として担当している分野における業務	10
(6) 社会教育主事として業務を行う上での課題	11
(7) 兼務発令について	14
3 分析と考察	15
4 まとめ	22
第3章 地域学校協働活動推進員の各市町での活動状況に関する調査	23
1 調査方法等	23
2 質問紙調査の結果	25
(1) 回答者の基礎情報	25
(2) 推進員としての役割	28
(3) 推進員としての具体的な取組	29
(4) 推進員から挙げられた課題	30
(5) 総合教育センターで実施すべきテーマ	31
3 分析と考察	33
4 まとめ	46
おわりに	47

## 資料

- 1 地域学校協働活動推進員等の活動状況等に関する調査に関する質問紙調査票
- 2 本県における社会教育主事活の発令状況に関する質問紙調査用紙

## 第1章 調査研究の背景と目的

教育をめぐる社会の状況の変化の一つとして、「地域コミュニティの変化」が挙げられる。令和5（2023）年度栃木県政世論調査によると近所の方との付き合いに関して、「顔と名前が分かり挨拶する程度」、「ほとんど、もしくは全く付き合いがない」と回答した人が令和元（2019）年が62.5%だったのに対し令和5（2023）年は68.3%と近所とのつながりが少なくなっている様子が伺える。一方、同調査において、この1年間に社会貢献活動に参加したかを尋ねた問いに令和5年の回答では今後の参加意向がある回答を合計すると46.2%であった。令和元年度は47.5%と大きな変化がないことから、「地域・社会のために行動したい」と考えている人が一定数いる状況に大きな変化がないことが分かる。

本県では、「教育振興基本計画2025-とちぎ教育ビジョン-」の基本理念において、予測困難な時代をたくましく生きていくために必要になることの一つとして「多様な他者と協働して想像する力・心の豊かさを身に付けること」を掲げている。多様な他者と協働して新しい価値観や行動を生み出すためには対面でのコミュニケーションを通じて人間関係を築く力、自らの課題を乗り越えつつ他者と協働して物事を成し遂げる力などが求められる。本県では30年以上にわたって「いきいき栃木っ子3あい運動」を展開しており、この土壌を生かした学びや、学びを生かした活動を通して地域の大人が豊かな人間関係を築き、学校・家庭・地域の連携・協働を図るための支援を行ってきた。

本計画2025では基本施策13「県民一人一人の生涯学習の支援」の主な取組として、「社会教育主事」と「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」について言及している。また、社会教育主事について、「生涯学習の推進のために学習機会の提供や学びへのきっかけづくり、多様な主体との連携・協働等を行うコーディネート機能が重要であり、『学びのオーガナイザー』としての役割を担う社会教育主事の育成や資質向上を図る」としている。本県では社会教育主管課のうち、社会教育主事を発令している市町は25市町中22市町と全国と比べると高水準である。しかし、社会教育主管課以外を本務とする社会教育主事の発令状況や業務内容などは明らかになっていない。

また、地域と学校の連携活動の連絡調整や企画運営を行う「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」について、「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」によると「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」を配置している市町は23となっている。しかし、市町教育委員会に委嘱をされていないが、学校長等の委嘱により地域コーディネーターとしている方や、地域学校協働活動推進員同士のネットワーク化や推進員に対して助言や相談対応を行っている「統括的な地域学校協働活動推進員」も各市町において活動し、地域学校協働活動に寄与しているが、詳細な活動内容などは明らかになっていない。

そこで、各市町の社会教育主事の発令状況や業務、地域学校協働活動推進員の活動内容、課題意識等を把握する実態調査を実施し、その結果を分析・考察することで市町における生涯学習・社会教育に関する施策・事業の立案や改善に資するための資料とするために本研究を行うこととした。

## 第2章 市町社会教育主事の発令状況等に関する調査結果

### 1 調査方法等

#### (1) 調査概要

本県では市町教育委員会から発令された社会教育主事が生涯学習・社会教育の推進のために学習機会の提供や学びへのきっかけづくり、多様な主体との連携・協働等を行うコーディネート等、様々な役割を果たしている。しかし、発令の有無や発令状況、職務内容、兼務発令等は市町によって多様になっている。

今回の調査では、社会教育主管課のみに在籍する社会教育主事だけでなく、他課、他部に兼務する社会教育主事を含め、全ての社会教育主事を対象として調査を行った。

#### (2) 調査内容

質問紙調査では、「基本属性」、「職務内容」、「兼務発令の状況」の大きく3点について調査した。資料「質問紙調査の内容」に、これらの詳細を示す。

#### (3) 調査方法と回答数

本調査は令和5年4月1日現在で各市町教育委員会から発令されている社会教育主事を対象として実施した。県内25市町教育委員会に質問紙を配布し、22市町57名の社会教育主事から回答を得た。

#### (4) 調査期間 令和5年9月下旬～10月下旬

#### (5) 数値の処理

各回答の百分率比は小数第2位を四捨五入して表記した。そのため百分率の合計は100%にならないことがある。

資料「質問紙調査の内容」

調査項目 (大分類)	調査項目 (小分類)	
基本属性	市町名	〇〇市、〇〇町
	所 属	〇〇課
	氏 名	自由回答
	連絡先電話番号	自由回答
	職 名	社会教育主事、社会教育主事兼指導主事、指導主事兼社会教育主事、その他
	発令年数	〇年
職務内容	担当している分野	青少年教育、成人教育（PTA 含む）、家庭教育支援、女性教育（男女共同参画）、高齢者教育、人権教育、学校と地域の連携協働、放課後活動、文化振興・文化財の保護、生涯学習の振興、社会教育関係団体支援、附属機関（社会教育委員会議等）、その他
	職務内容	学習機会の提供、人材育成、連絡調整（会議の運営含む）、組織化支援、情報収集・提供、計画策定、相談業務、調査・研究、活動支援、その他
	職務上の課題	自由回答
兼務発令の 状況	本務の所属	生涯学習課、学校教育主管課、 その他
	兼務の所属	生涯学習課、学校教育主管課、 その他
	業務量の比率	〇：〇（自由回答）

## 2 質問紙調査の結果

### (1) 回答者の基本属性

問1 あなたの職名は何ですか。

問2 あなたの属性は何ですか。

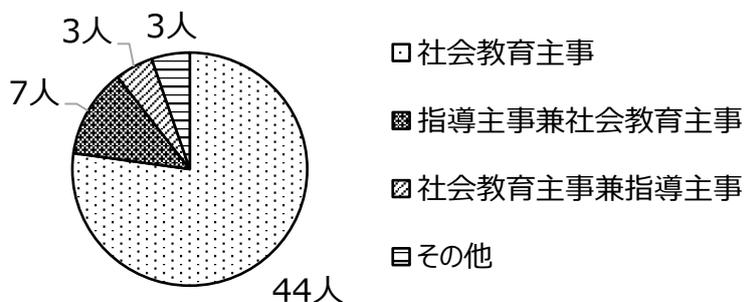


図2-1 回答者の職名 (N=57)

- 回答者の職種は社会教育主事 44 人、指導主事兼社会教育主事 7 人、社会教育主事兼指導主事 3 人、その他としての回答は 3 人。計 57 人。
- その他の回答は社会教育指導員が 2 人、少年相談員が 1 人兼任と回答。

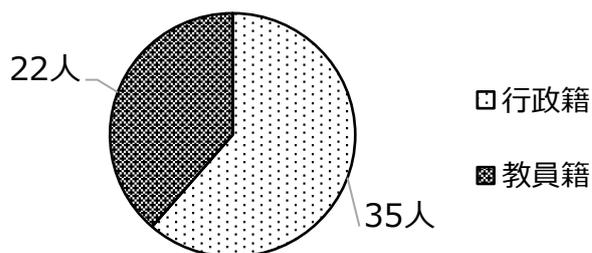


図2-2 回答者の属性 (N=57)

- 回答者の属性は行政職 35 人、教員籍 22 人。

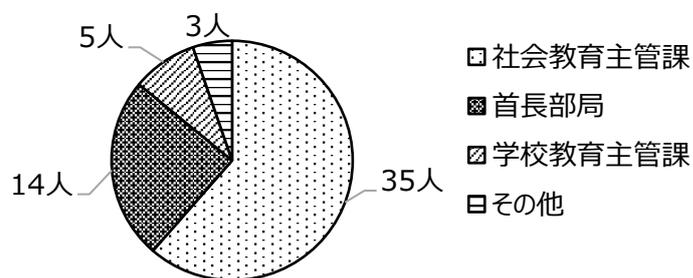


図2-3 回答者の本務先 (N=57)

- 本務先としての回答は、社会教育主管課 35 人、首長部局 14 人、学校教育主管課 5 人、その他 3 人。
- その他はスポーツ振興課、文化課、文化財課。

## (2) 回答者の発令年数

問3 所属の市町において、あなたへの社会教育主事の発令年数（通算）は何年ですか。

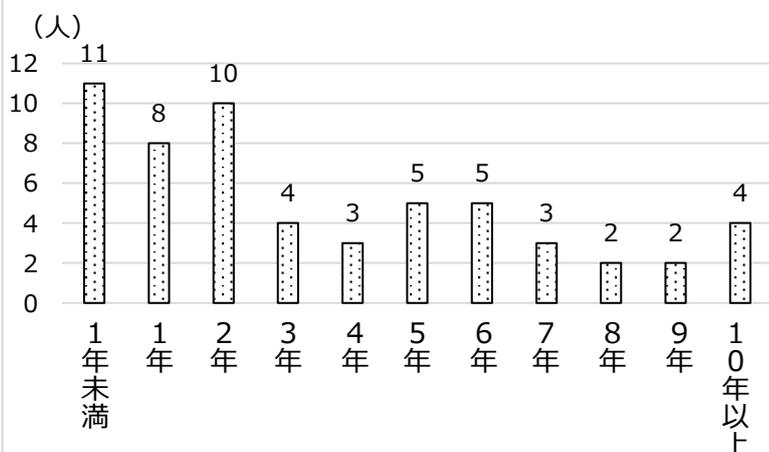


図2-4 市町における社会教育主事の発令年数 (N=57)

- ・回答者の市町における社会教育主事発令年数を尋ねた（図2-4）。

- ・2年以下の発令者がピークとなっている。

## (3) 回答者の社会教育行政での経験

問4 社会教育・生涯学習主管課及び文化課、社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）に所属（本務）の方は問4-1を、学校教育主管課に所属（本務）の方は問4-2を回答してください。

問4-1 所属の市町において、社会教育行政での経験年数（通算）は何年ですか。

問4-2 所属の市町において、社会教育に関する業務に携わられている年数（通算）は何年ですか。

・質問紙の結果から回答者の本務が「社会教育主管課」「首長部局」「学校教育主管課」「その他」となった。そのため本問の回答について本務別に表すこととした。

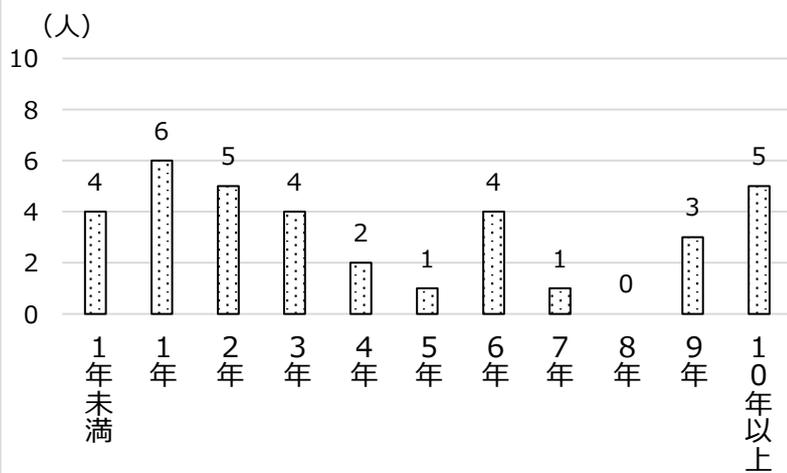
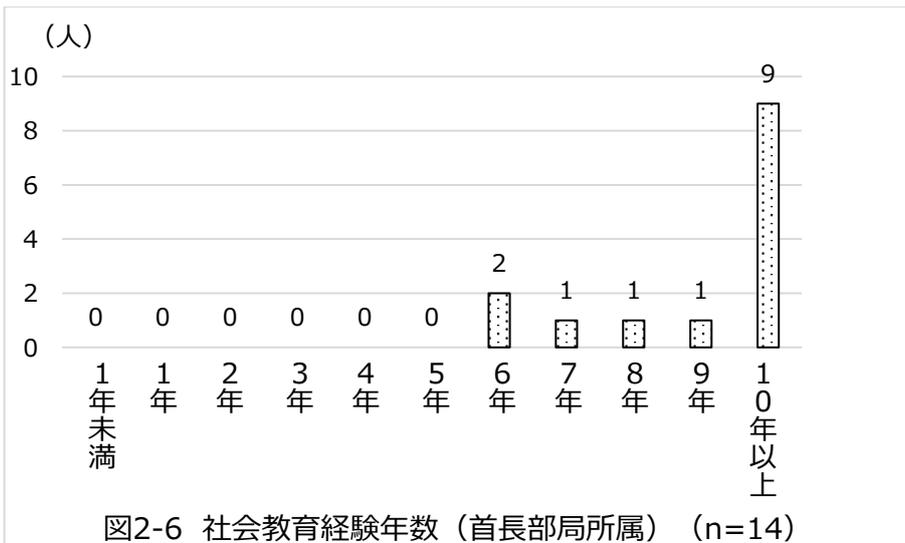


図2-5 社会教育経験年数（社会教育主管課所属） (n=35)

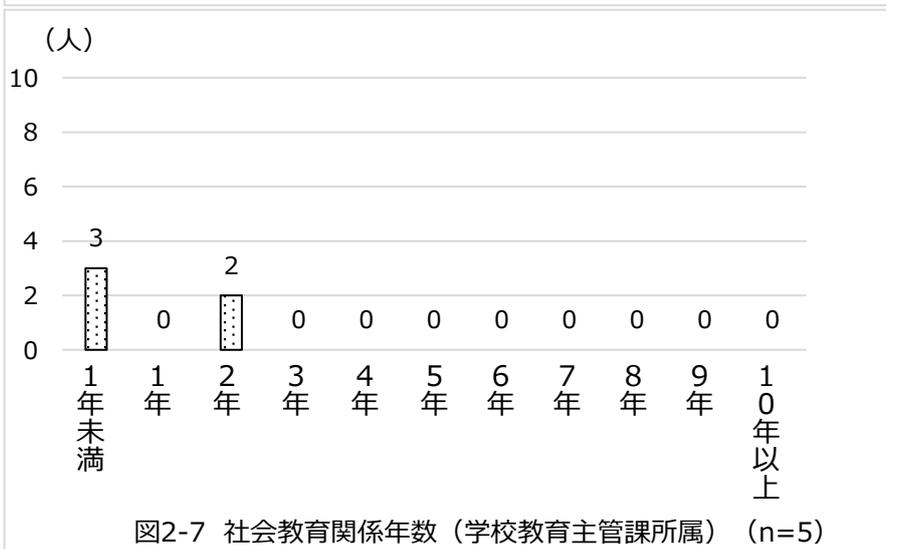
- ・社会教育主管課に所属（本務）している回答者に社会教育行政での経験年数を尋ねた（図2-5）。

- ・経験年数が3年以下の回答者が半数を占めている。

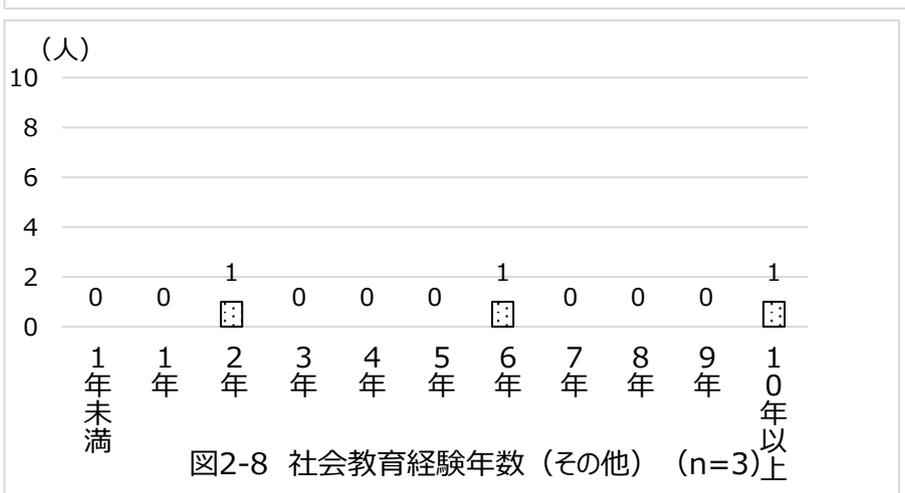
- ・一方で経験年数が9年、10年といった長い経験を持つ回答者もいる。



- ・首長部局に所属（本務）している回答者に社会教育行政での経験年数を尋ねた（図2-6）。
- ・社会教育主管課所属の職員に比べて経験が長くなる傾向が見られる。



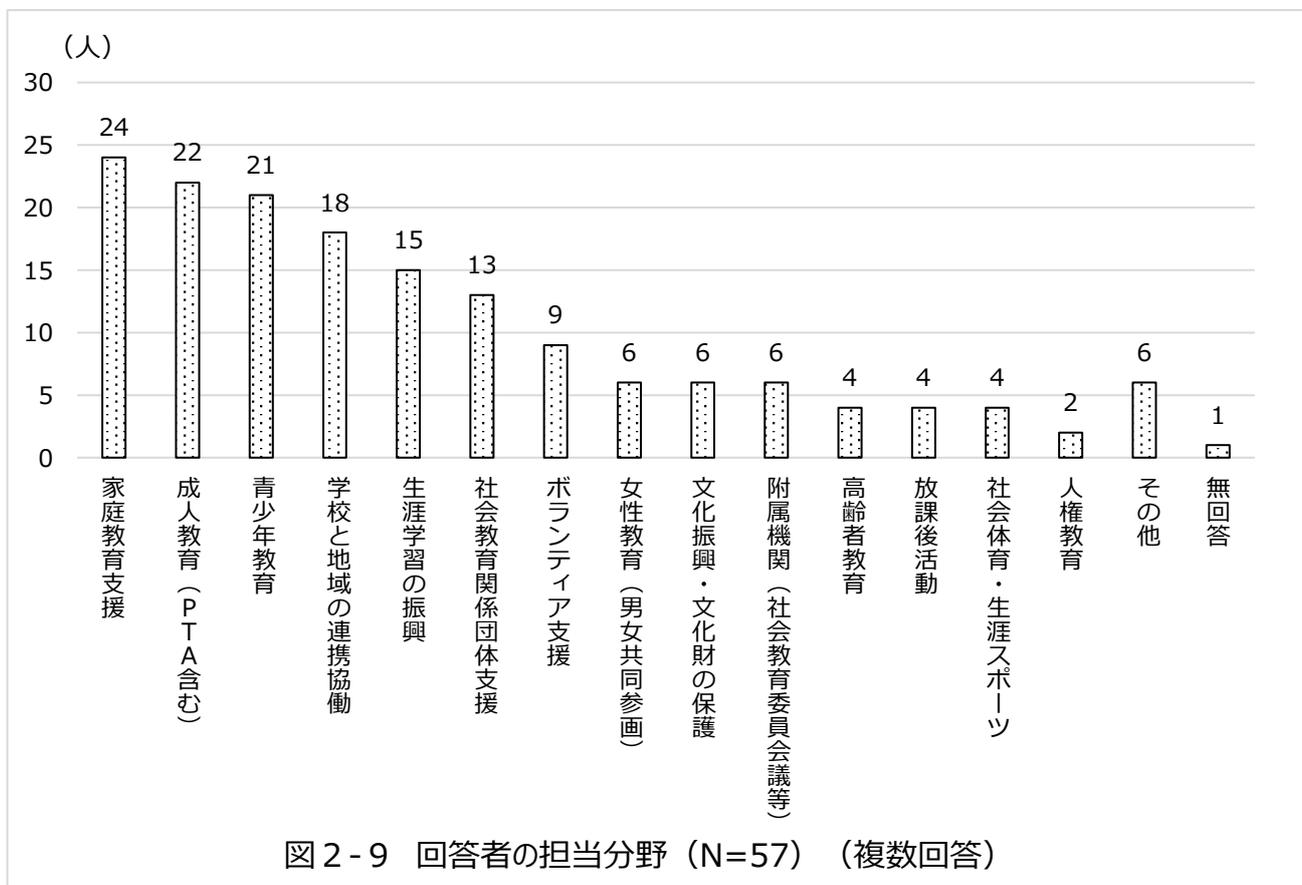
- ・学校教育主管課に所属（本務）している回答者に社会教育行政での関係年数を尋ねた（図2-7）。
- ・経験は全員2年以下。



- ・「その他」に所属（本務）している回答者に社会教育行政での経験年数を尋ねた（図2-8）。
- ・所属は「文化課」、「文化財課」、「スポーツ振興課」。

(4) 回答者の担当分野

問 5 現在担当している分野は何ですか。(複数回答)



- ・現在担当している分野を尋ねた (図 2-9)。
- ・回答は複数回答となっている。
- ・「家庭教育支援」、「成人教育」、「青少年教育」、の順で回答が多かった一方で、「高齢者教育」、「放課後活動」、「社会体育・生涯スポーツ」、「人権教育」への回答が少ない状況である。
- ・その他への回答として「社会教育施設運営、社会教育施設支援、まちづくり活動と生涯学習・社会教育との連携」、「主催講座の運営」、「障がい者向け生涯学習」、「読書推進活動、学校における文化振興」、「国際交流」などがあつた。

(5) 社会教育主事として担当している分野における業務

問6 現在、担当している分野における業務は何ですか。(複数回答)

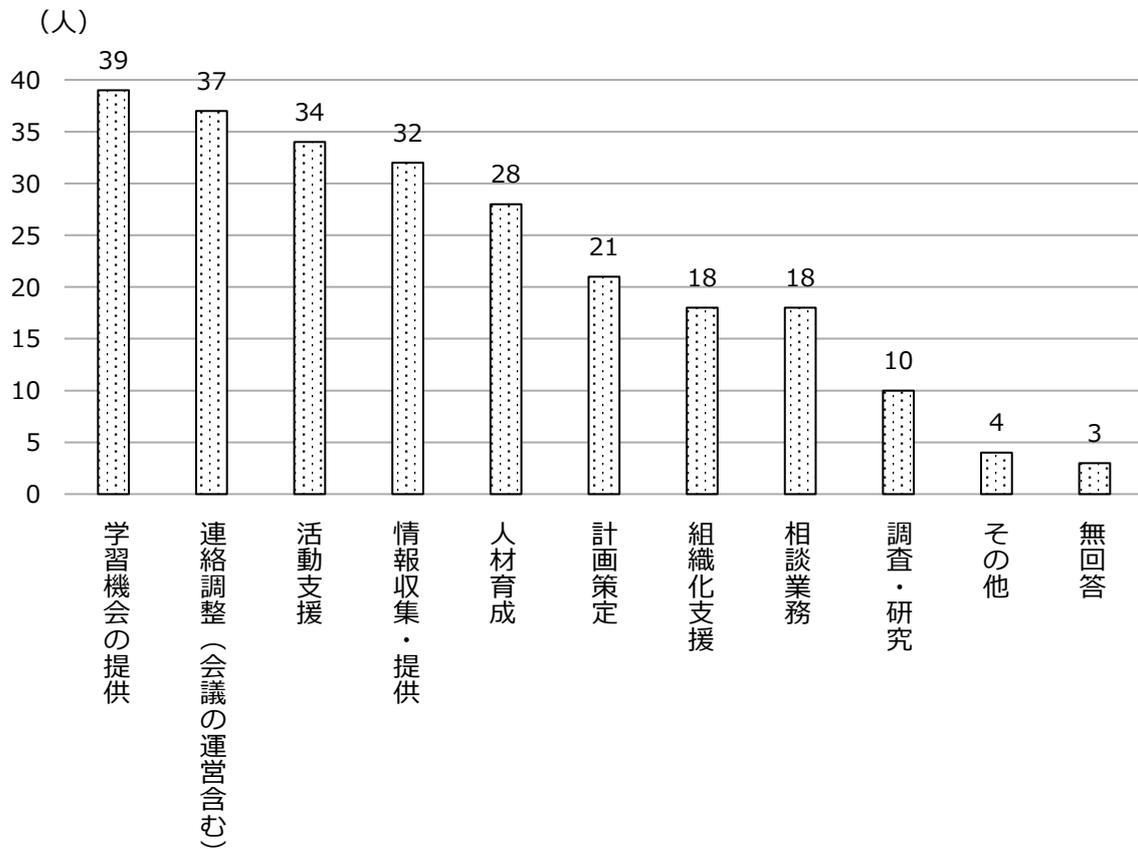


図2-10 担当する役割の中での業務 (N=57) (複数回答)

- ・担当分野における業務を尋ねた (図2-10)。
- ・回答は複数回答となっている。
- ・「学習機会の提供」、「連絡調整」、「活動支援」、「情報収集・提供」への回答が多くなっている。
- ・市町においては、「調査・研究」はあまり行われていない傾向が伺える。

(6) 社会教育主事として業務を行う上での課題

問7 社会教育主事として業務を行う上で、課題等があれば記入してください。(自由記述)

- ・本問に対して25名から回答を得た。  
(生涯学習・社会教育主管課21名、学校教育主管課1名、首長部局1名、その他2名)
- ・行政籍と教員籍の属性別に分けて記述する。

○ 行政籍の回答

社会教育主事の配置について

- ・社会教育主事の配置に課題を感じる。私は行政職の社会教育主事として、首長部局や地域住民との連携・協働も行っていく必要があるが、研究事例が少なく、そこにも課題を感じる。例えば、昨今言われる障害者の生涯学習は保健福祉部局と、外国人の生涯学習は国際交流部局、防災教育は消防部局、リカレント教育やリスクリングなどは高等教育機関と産学官連携する総合政策部局などと、横の連携が重要である。そういった点からも市町だけでなく、栃木県においても生涯学習所管課では、教員の社会教育主事、首長部局の視点を持つ行政職の社会教育主事が、社会教育主事や社会教育士の趣旨からも、バランスよく職員が配置されることが望ましい。
- ・「地域づくり」「学校支援」「ファシリテーション」といった高度な専門的役割を期待される現状においては、行政としても考えを変え、社会教育主事として專業できる人材の配置が必要と感じる。
- ・社会教育主事には法的に独占業務はないので、有資格であることについては業務上であまり意識しない。しかし、社会教育主事であれば当然知っていることが生涯学習の振興に必要ではあるので、有資格者がいた方が良いと思う。
- ・本町において社会教育主事が不在であったことから、社会教育主事課程を修了し、資格を得るための要件を満たしていたことと、文化財専門の職員として、生涯学習課に長く籍を置くことが想定されたため、行政として好都合だったから。従って、社会教育主事として「社会教育を行うものに対し専門的技術的な助言と指導を与える」という役割を果たすことも当初から期待されていなかったように感じる。

社会教育主事としての取組について

- ・所属課の業務に課題が多く、文化財資源を学校教育や社会教育、地域に結びつける取組が十分できていない。
- ・社会教育主事ではあるが、係長としての業務を担当しており、関係者等への関連業務を主に行っていない。
- ・学校や地域団体との連携、教育人材の確保

社会教育主事の存在・役割の周知について

- ・社会教育主事の役割を認識している人事関係者及び管理者がいない。そのため、有効な活用及び本来の職務がなされていない。

### 行政としての社会教育への取組について

- ・ 首長部局や高等教育機関など横との連携・協働の事例が少ない。
- ・ 市全体の考え方と社会教育の考え方に齟齬が生じていると感じることが多々ある。
- ・ 社会教育施設の管理、老朽化… 2
- ・ 社会教育施設の社会教育法上の扱い、運用
- ・ 自治体や教育委員会事務局の DX の遅れ、業務改革の遅れ
- ・ 教育分野にあることで、「社会教育対象」となる事業は担当課および教育委員会が主体となるものに限られるが、本市を例に考えると、市長部局の他課にて実施している事業の中に「社会教育」に近い、またはそのものと言っても良いものがたくさんある。それらが点在していることが非常にもったいないと感じる。社会教育、生涯学習を教育分野だけに限定しない取組が出来ると市全体としての底上げができると思う。ただ、他課との連携は現実的に難しいのが悩ましい。

### その他

- ・ 高齢化により地域行政を担う若手が少なくなっている。

## ○ 教員籍の回答

### 社会教育主事の発令について

- ・ 事業の量に対して十分な職員配置が難しいため、社会教育主事として本来行うべき業務に十分な時間を割くことが難しい。
- ・ 本市において、初めての教員籍からの社会教育主事ということもあり、どのように業務を進めていったらいいか手探りなどところがある点が課題だと感じる。
- ・ 兼務は、男女共同参画課の人権担当であるが、学校からの出向者であるため、指導主事の立場でもある。学校教育の方にも関わることが多く仕事上のすみ分けが難しいと感じることもある。しかし、それは学校現場を離れているので、学校の教員としての立場を見失わないようにとのご配慮があつてのことなので、非常にありがたいことでもある。

### 社会教育主事としての取組について

- ・ 非常に幅広く関わらせていただいているが、業務内容が多いため、じっくりと課題と向き合う時間が取れない。
- ・ 小さい町のため一人に割り当てられる事務分掌が多いと感じる。
- ・ 時期によって担当業務の繁忙期が重なり、処理が追いつかない。
- ・ 地区や市町によって状況が異なり、求められることが曖昧な部分があるため、専門職という認識・意識を持つことができない。担当事務によっては、教員籍の社会教育主事が担う必要があるのか疑問に思うことがある。
- ・ 多様な年代の住民が、楽しく活動できる場をいかにつくり、多くの人が新たな気付きや学びを得たり、つながったりする、今の時代やそこに暮らす住人に適した「つなぎ直し」の場をつくることのできるかが課題であると考えている。
- ・ ファシリテーション技能の向上。
- ・ 研修において行う有効なグループワークについて（参加型の研修となるような手立て）

- ・研修の機会があっても、(業務により) 参加できることが少ない。
- ・関係団体や属する方々との人間関係構築
- ・地方公共団体の任務である、「環境の醸成」や「奨励すること」につなげるため、各社会教育主事が業務として各種講座等の学習機会の提供や人材育成、活動支援等に携わっていますが、社会教育主事の本来の職務である「社会教育を行う者に専門的な助言と指導を与えること」を実践できているかといえ、少なくとも自分は十分に果たせていない。
- ・地域とのつながりをこれまで以上に意識して、任された事業に取り組む。また、将来のCS立ち上げに向けた長期・中期・短期的な目標や課題を把握し、社会教育に関わる自己研鑽をしながら、仕事に励んでいきたい。
- ・学校籍のため、行政に異動となった最初は右も左も分からず、不安がとても大きかった。具体的に何をすればよいのかが分からなかったため。また、責任の重さをとても感じる。いつも寄り添い支援してくれる教育事務所のふれあい学習課の先生方の存在は本当にありがたい。
- ・来年度から導入を進めるコミュニティ・スクールや現在行っている地域学校協働本部事業について地域住民や教職員への事業の周知を十分に行うことができていない。
- ・学校運営協議会やCS関係では生涯学習課と連携しながら行っているが、生涯学習課の社会指導主事との連絡調整をしっかりとやらなければならないと思っています。
- ・自分としては、満足な仕事ができていると感じる。力量不足を感じる。

#### 社会教育主事存在・役割の周知について

- ・実際は、勤務場所や分掌等によって「社会教育主事」としての仕事は大きく異なっており、外部からはなかなか理解しがたいというのが現状だと思う。

#### その他

- ・社会教育を担う人材不足、人材の高齢化
- ・少子化等に伴う地域社会の状況の変化。高齢化や担い手不足のために既存の団体の存続が危ぶまれていることが1つの課題。
- ・女性団体、家庭教育支援団体の高齢化、後継者不足で悩んでいる。新規の加入者を増やそうと勘案しているが、有効な手立てがない。

(7) 兼務発令について (対象者 27 名中 14 名が回答)

問 8 在籍している所属（本務）はどこですか。  
 問 9 兼務している所属はどこですか。  
 問 10 社会教育行政の業務量と兼任先（学校教育主管課等）の業務量の比率はおおよそどのくらいですか。  
 ※学校教育主管課等に所属（本務）の方は「社会教育業務：所属業務」と読み替えて回答してください。

兼務発令を受けている社会教育主事に対し、社会教育行政の業務量と本務先の業務量の比率を尋ね、本問に対し 14 人から回答を得た（表 2-1）。

表 2-1 職種別社会教育行政業務量比率についての回答

	本務	兼務	比率 (社会教育業務:その他の業務)	概況
1	社会教育主管課	学校教育主管課	8 : 2	約 8 : 2
2	社会教育主管課	学校教育主管課	6 : 4	
3	社会教育主管課	男女共同参画課	9 : 1	
4	社会教育主管課	学校教育主管課	8 : 2	
5	社会教育主管課	学校教育主管課	8 : 2	
6	学校教育主管課	社会教育主管課	0 : 10	約 1 : 9
7	学校教育主管課	社会教育主管課	0 : 10	
8	学校教育主管課	なし	1 : 9	
9	学校教育主管課	社会教育主管課	1 : 9	
10	学校教育主管課	なし	2 : 8	
11	首長部局まちづくり関係課	社会教育主管課	4 : 6	約 3 : 7
12	首長部局まちづくり関係課	社会教育主管課	4 : 6	
13	首長部局まちづくり関係課	社会教育主管課	2 : 8	
14	首長部局まちづくり関係課	社会教育主管課	1 : 9	

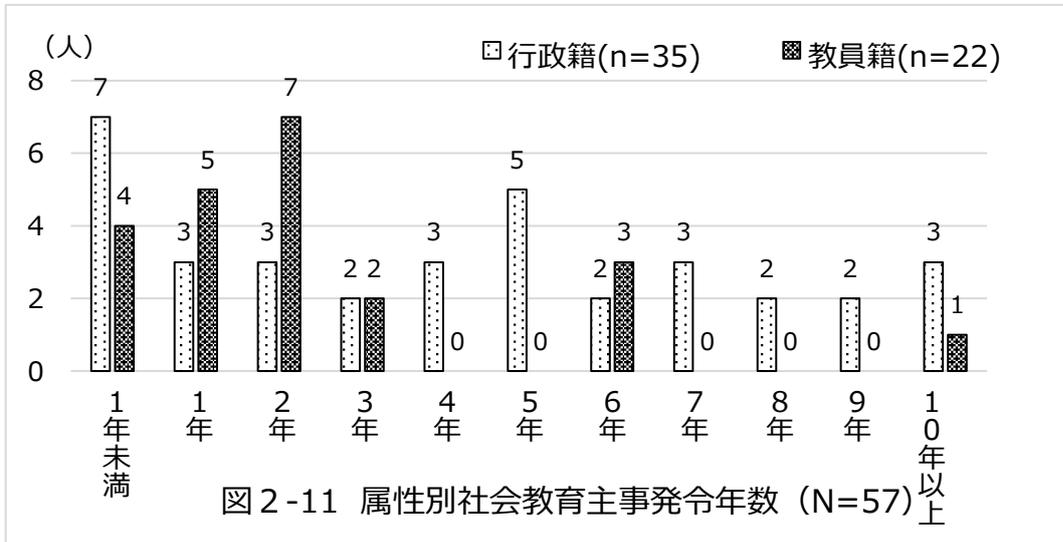
- ・生涯学習主管課を本務とする回答者が 5 人、学校教育課を主管とする回答者が 5 人、その他首長部局に関わる課への所属が 4 人であった。
- ・生涯学習・社会教育主管課に本務を置く回答者は社会教育行政に関する業務量の比率が高い。(概ね 8 : 2)
- ・学校教育主管課を本務としているものは社会教育行政の業務量の比率が低い。(概ね 1 : 9)

### 3 分析と考察

#### (1) 社会教育主事の発令・配置に関すること

回答者の「属性」と「発令年数」の関係については以下のとおりである。

##### ① 属性による社会教育主事発令年数 (図2-11)



行政籍は教員籍よりも長く発令されている傾向が見られる。教員籍の社会教育主事は2年以下の発令年数が多い傾向がある。これは、教員籍の社会教育主事は概ね3年ほどで異動になることを示している。

次に社会教育主事の市町での発令状況と社会教育主事の属性の関係については次のとおりである (表2-2)。

表2-2 県内市町社会教育主事発令状況 (N=25)

	市町数	(内訳)		
		行政籍のみ	教員籍のみ	行政籍+教員籍
複数人発令の市町	8	2	1	5
一人発令の市町	14	4	10	
発令無し	3			

今回の調査では22市町の社会教育主事から回答があった。また、発令がなされていない市町は3市町となっている。一人発令の市町は14市町となっており、そのうち教員籍のみの市町は10である。

一人発令の市町において発令された教員籍の社会教育主事は、行政の現場が初めての場合、その市町の行政職員としての業務の進め方を覚え、社会教育主事としての役割に慣れない中、一人で進めなくてはならない状況であることが考えられる。実際に、問7の自由記述において、「業務の進め方が分からない」、「社会教育主事になったばかりの頃は分からなかった」という回答もあった。

こうした市町の社会教育主事へのサポート及び市町の社会教育行政を充実させていくためにも、本センター生涯学習部や管内の教育事務所ふれあい学習課によるニーズに合った手厚い支援が重

要である。先ほどの回答の中にも、教育事務所ふれあい学習課のサポートがとてもありがたかったという回答もあった。今後も、本センターでの研修や、教育事務所において開催される市町の担当者会議や教育事務所職員による市町訪問など様々な機会を捉え、市町の社会教育主事のニーズを捉え、支援の一層の充実を図る必要がある。

表 2-3 市町における社会教育主事の担当分野数の平均 (N=57)

本務先	市町における社会教育主事発令数	行政籍の担当 分野数の平均	教員籍の担当 分野数の平均
社会教育主管課 (n=35)	一人発令 (n=12,行政籍 3,教員籍 9)	2.0	5.7
	複数発令 (n=23,行政籍 15,教員籍 8)	2.5	3.4
学校教育主管課 (n=5)	一人発令 (n=1,行政籍 0,教員籍 1)	-	2.0
	複数発令 (n=4,行政籍 0,教員籍 4)	-	1.0
首長部局 (n=14)	一人発令 (n=0,行政籍 0,教員籍 0)	-	-
	複数発令 (n=14,行政籍 14,教員籍 0)	2.1	-
その他 (n=3)	一人発令 (n=1,行政籍 1,教員籍 0)	2.0	-
	複数発令 (n=2,行政籍 2,教員籍 0)	1.0	-

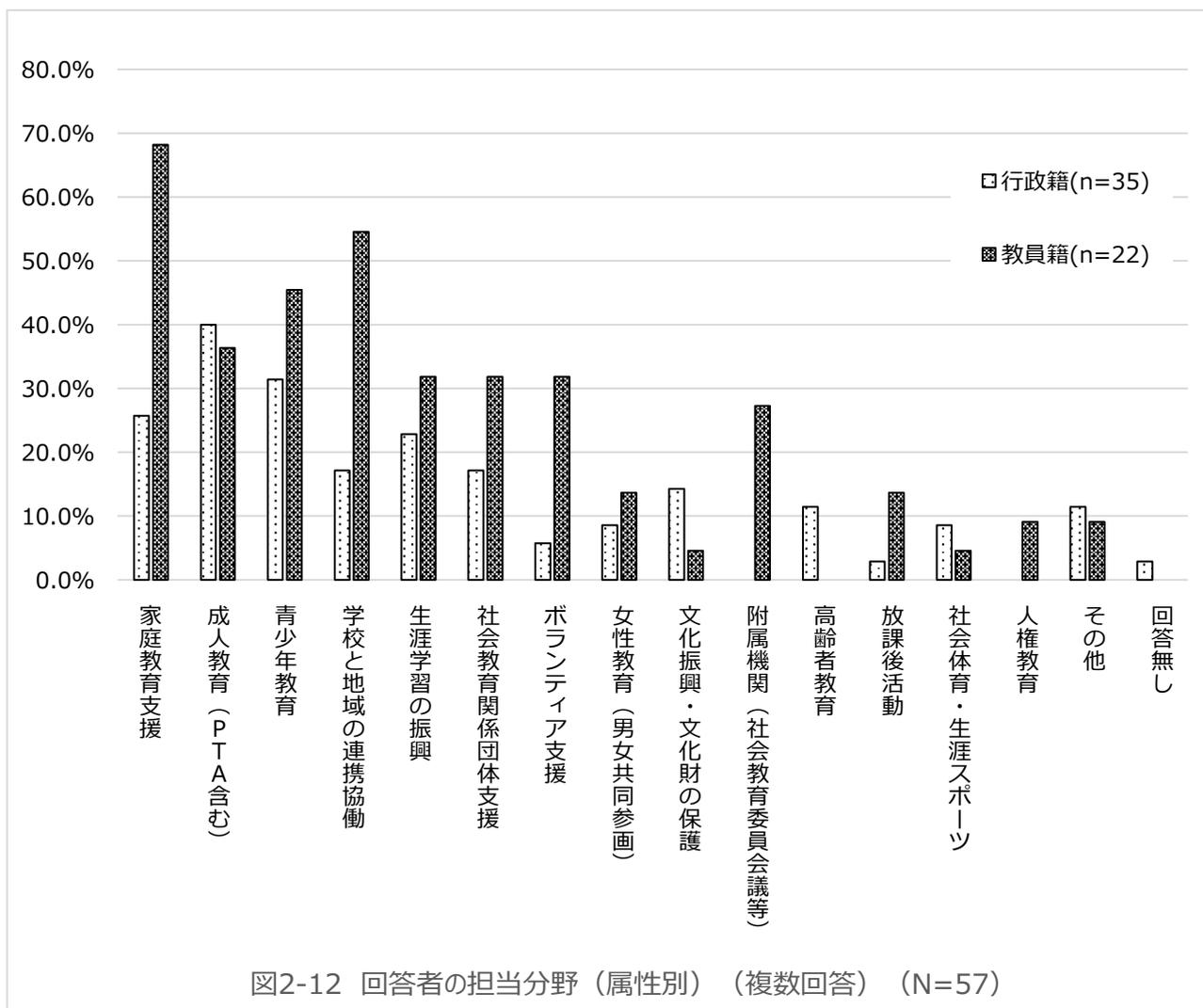
また、社会教育主事が多くの業務を担当しているため、「事業の量に対して十分な職員配置が難しいため、社会教育主事として本来行うべき業務に十分な時間を割くことが難しい。」と課題を挙げている回答者が複数存在する。そこで、回答者の担当分野数について、本務先、該当市町の発令人数、属性に分けて分析を行った(表 2-3)。社会教育主管課を本務とし、市町において一人発令者の教員籍の担当分野数の平均は 5.7 となっている。これは他の属性、発令数と比較して多い割合であることが分かる。また、社会教育主管課が本務の社会教育主事が、複数発令されている市町の教員籍の担当分野数の平均 3.4 と比較しても一人発令者の担当分野数は多くなっている。また、学校教育主管課、首長部局、その他を本務としているものは、社会教育に関する担当業務が少ないため、担当分野数が少なくなると思われる。したがって学校教育主管課を本務とする社会教育主事兼務発令者しかいない市町では、社会教育主事による社会教育行政の推進が十分になされていない状況が危惧される。

また、学校教育主管課の社会教育主事の社会教育行政への業務の割合が 1:9 ほどの回答であることから、市町において社会教育行政を推進していくためには、社会教育主管課を本務とする社会教育主事を発令することが望ましい。今後、社会教育主管課における社会教育主事の発令が望まれる。

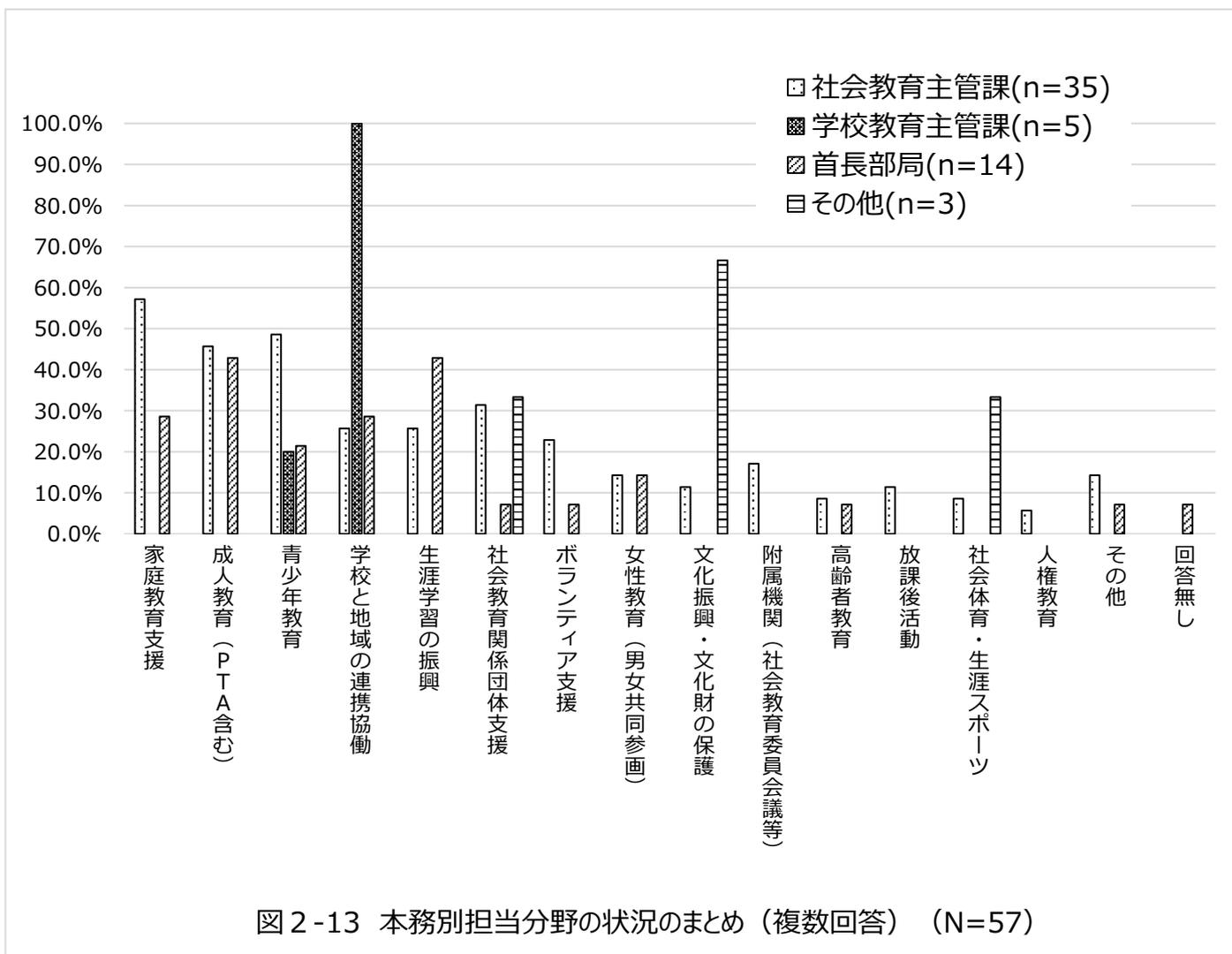
## (2) 担当分野、業務について

### ① 担当分野について

多くの市町で社会教育主事が「家庭教育支援」、「成人教育」、「青少年教育」、「学校と地域の連携協働」、「生涯学習の振興」などを担当し、市町において社会教育・生涯学習の振興に寄与していることが明らかになった。属性と担当分野の関係は次のとおりである（図2-12）。



行政籍の社会教育主事は「成人教育」への回答率が高く、成人を対象とした事業や講座に従事する割合が高い。一方で、教員籍の社会教育主事は「家庭教育支援」、「学校と地域の連携協働」への回答率が高く、参加型学習や学校との関係づくりなど、教員として身に付けた知識や経験が期待されていることが伺える。

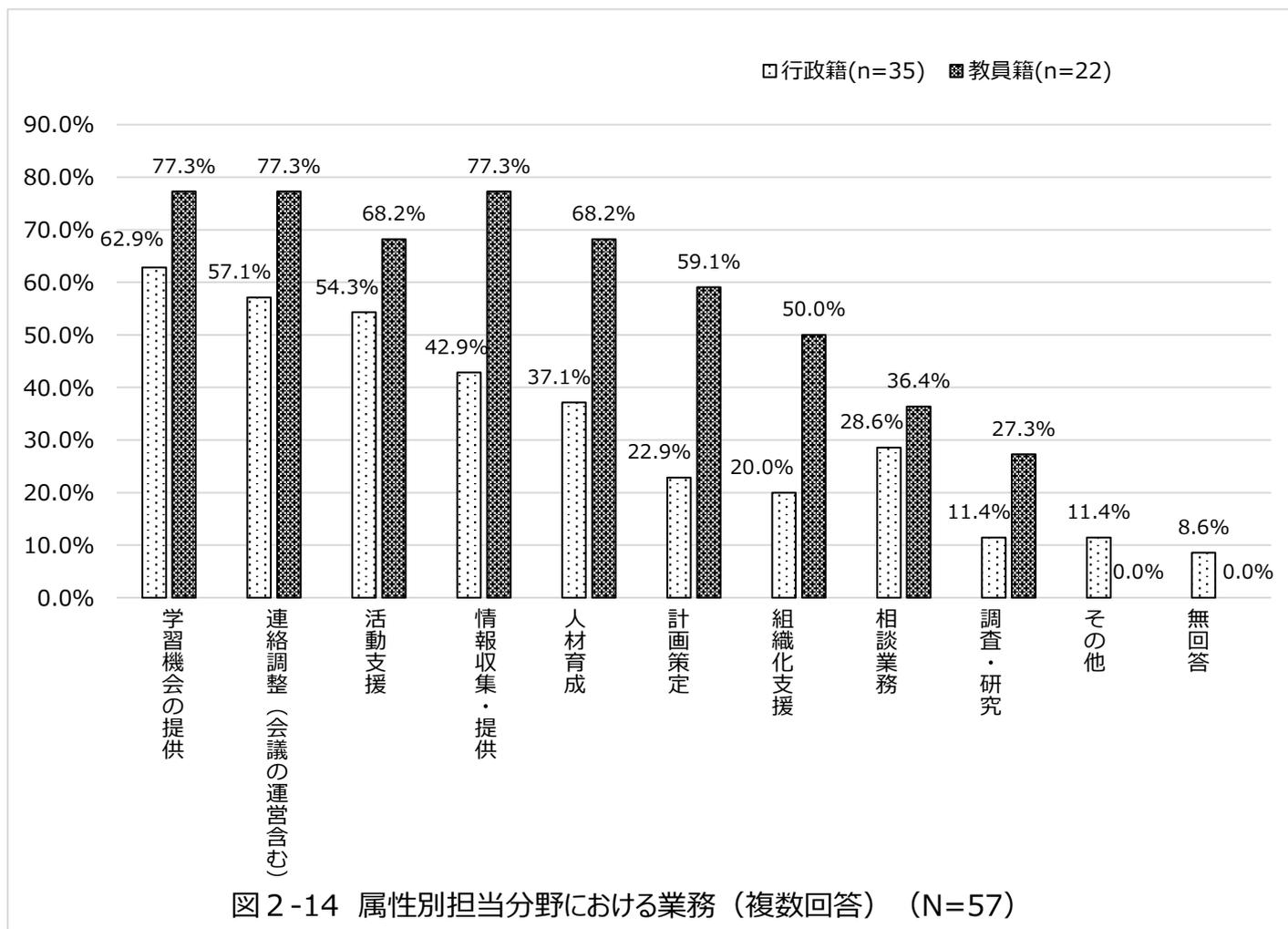


次に、担当分野について、本務別に分析を行った（図2-13）。社会教育主管課を本務とする社会教育主事は「家庭教育支援（57.1%）」、「成人教育（45.7%）」、「青少年教育（48.6%）」などの分野に多く携わっている状況である。

学校教育主管課を本務とする社会教育主事は、「学校と地域の連携協働」について全員が担当していると回答している。学校に関わる部署であるため、この分野に取り組む社会教育主事が多いことが改めて明らかとなった。一方で他の役割では「青少年教育」に回答がある以外は回答がない。学校教育主管課の社会教育主事は学校や児童・生徒に関わる内容以外には担当していないことも分かった。

首長部局を本務とする社会教育主事は「成人教育（42.9%）」、「生涯学習の振興（42.9%）」などへの回答が多くなっている。これは、市民が学ぶ施設に勤務していることが背景となっている。

② 担当分野における業務について



担当分野における業務の状況を属性別に分析を行った（図 2-14）。教員籍の社会教育主事は行政籍の社会教育主事に比べどの項目でも高い割合となっているが、「人材育成」「組織化支援」「計画策定」「情報収集・提供」「調査・研修」の項目で特に高い割合となっている。これらの事項も教員としての知識や経験を期待されていると考えられる。

一方で行政籍の社会教育主事も「学習機会の提供」、「連絡調整」、「活動支援」などで 50%以上が担当している。これは、講座の企画・運営や自主講座の支援などに取り組んでいるためと考えられる。

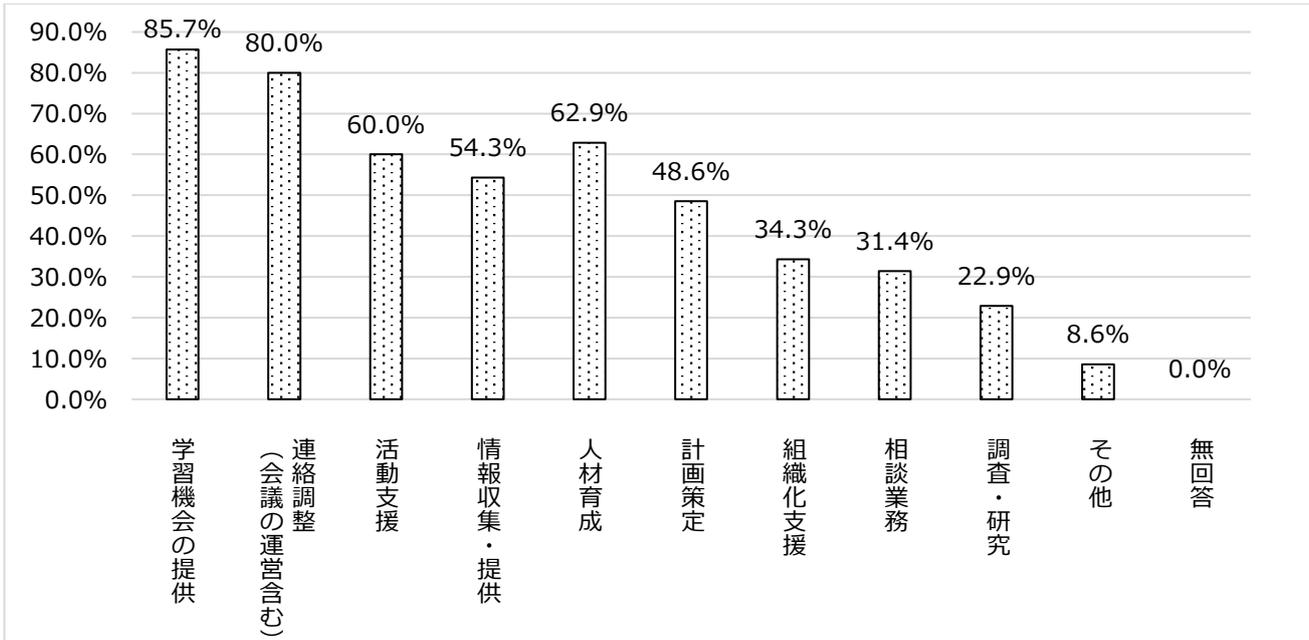


図 2-15 本務別業務の状況（社会教育主管課所属）（n=35）（複数回答）

社会教育主管課所属の社会教育業務の状況をまとめた（図 2-15）。その結果を見ると「学習機会の提供」、「連絡調整」への回答が80%を超えている。また、「人材育成」についても62.9%、「活動支援」60.0%と高い割合となっており、先ほどの学習機会の提供と合わせて、社会教育主管課所属の多くの社会教育主事が「人づくり」「地域づくり」の分野に携わっていることが分かった。

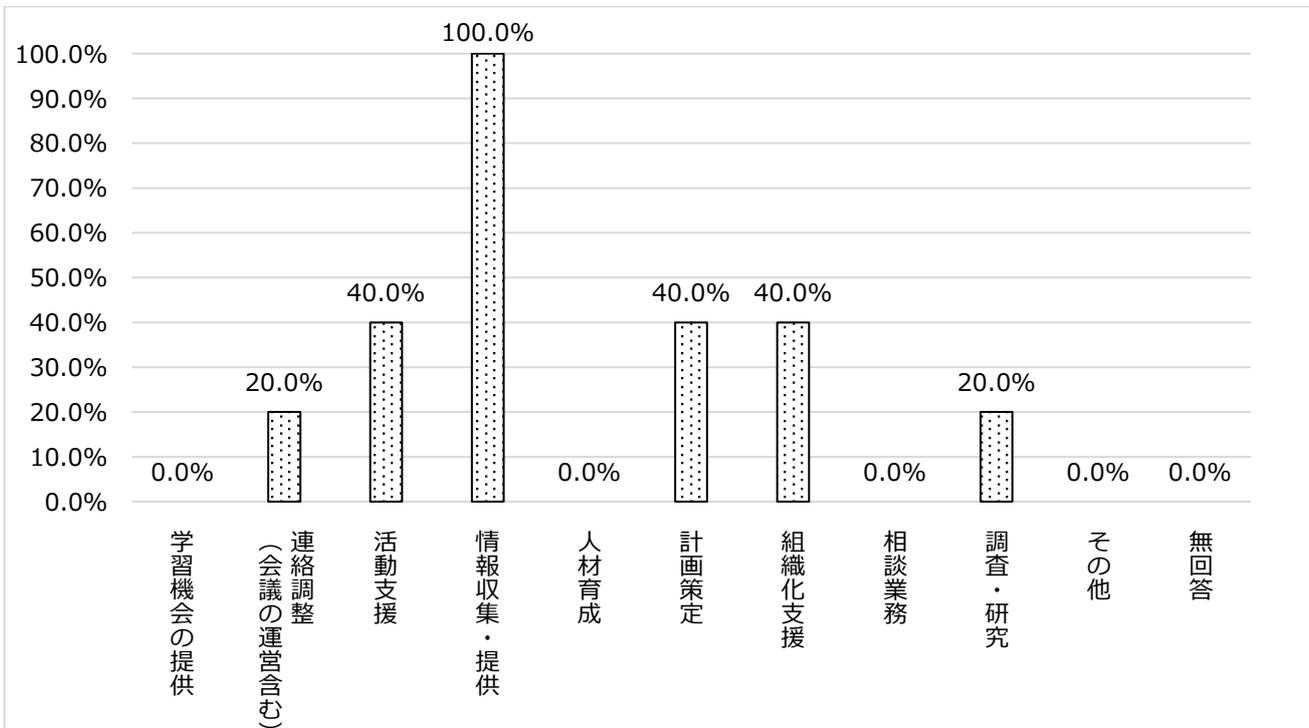
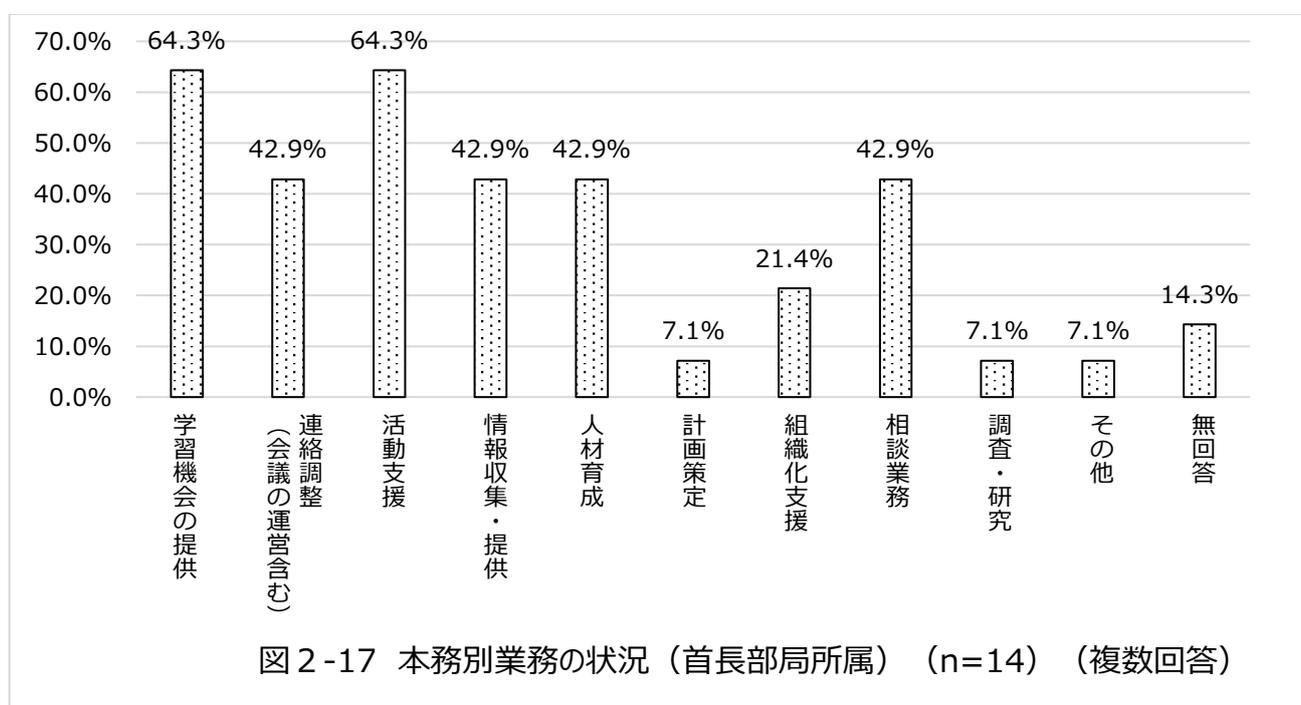


図 2-16 本務別業務の状況（学校教育主管課所属）（n=5）（複数回答）

次に、学校教育主管課を本務とする回答者の業務の状況をまとめた（図2-16）。学校教育主管課の回答者全員が「情報提供」を業務としていると回答している。先ほどの「学校と地域の連携協働活動」に全員が関わっていることを考え合わせると、「地域学校協働活動」に対して「情報収集・提供」を全員が行っている一方で、それらの活動をする関係者に対して「学習機会の提供」、「人材育成」、「相談業務」は行われていない状況である。したがって、学校教育主管課にのみ社会教育主事が発令されている市町では、地域学校協働活動に携わる人たちへの支援が十分ではないことが推察される。また、学校教育主管課を本務として発令されている社会教育主事の社会教育行政への取組比率が約1：9であることを考えると、該当する市町においては社会教育主事としての取組が限定的であることが伺える。今後、学校教育主管課の強みである「学校の取組に対する支援」を生かしつつ、地域で活動する方々に対する支援にも取り組めるような体制づくりが必要である。そのためには、当該市町の社会教育主管課等との連携や、管内の教育事務所ふれあい学習課並びに本センターによるニーズに合った適切な支援が必要であると考えられる。



首長部局を本務とする回答者の業務の状況をまとめた（図2-17）。「学習機会の提供」、「活動支援」への回答割合が高くなっている。先述の役割に関する回答と同じく、「公民館・生涯学習センター」での勤務であることから「学習機会の提供」、「活動支援」、「相談業務」等の割合が高くなっていると推察される。

## 4 まとめ

本調査により、発令されている社会教育主事については以下の状況・課題が明らかとなった。

### 社会教育主事の活動について

発令については、県内 25 市町のうち 22 市町で発令されるなど、全国と比べ、高い状況となっている。また、社会教育主管課ばかりではなく、首長部局や学校教育課などに本務を置きながら発令されている社会教育主事がいることも分かった。さらに、県内の社会教育主事は行政籍、教員籍ともに、多様な社会教育の分野を担当し、それぞれの特性に合わせた業務を担当することで、積極的に社会教育行政の推進に尽力していることが明らかになった。

一方で、教員籍の社会教育主事は 3 年程度で異動してしまう割合が多いことが明らかになった。そのため、社会教育主事発令を見込んだ計画的な社会教育主事講習へのさらなる派遣等の人材確保が必要である。

### 兼務発令者の活動状況について

社会教育主事と指導主事双方の兼務発令者については、社会教育主管課を本務とするいわゆる「社会教育主事兼指導主事」は、学校と地域の連携協働をはじめ、社会教育行政施策の推進の充実に大きく関わっていることが明らかとなった。一方、学校教育主管課に本務を置くいわゆる「指導主事兼社会教育主事」は、社会教育に関する事業にほとんど関わっていないため、学校教育主管課にのみ社会教育主事を発令している自治体は、社会教育主事による社会教育行政の推進が十分になされていない状況が伺える。学校教育主管課にのみ社会教育主事を発令している市町においては、学校主管課としての強みを生かすとともに、社会教育主事としての力を社会教育行政に生かせるよう、社会教育主管課との更なる連携が求められる。

### 社会教育主事の活躍のために必要な支援について

特に社会教育主事の課題として、教員籍は幅広い分野の事業を一人で担当している状況も多く見られるとともに、業務を遂行する上での不安も多い状況であることが明らかとなった。そのため、教育事務所ふれあい学習課や、本センター等によるきめ細やかなニーズに合った支援の充実に図っていく必要がある。

## 第3章 地域学校協働活動推進員の各市町での活動状況に関する調査結果

### 1 調査方法等

#### (1) 調査概要

地域学校協働活動推進員は学校と地域の連携協働活動のコーディネート、教員への地域資源の紹介、地域住民への情報提供などの活動を行っている。しかし、市町によって委嘱状況が異なり、役割や活動をする上での課題など活動の実情が明らかになっていない。また、県内の「統括的な地域学校協働活動推進員」の活動状況についても不明な点が多い。今回の調査では市町委員会から委嘱されていない地域コーディネーター等についても実態把握のための調査を行った。なお、「地域学校協働活動推進員」の名称については市町、学校によって「地域コーディネーター」、「地域教育コーディネーター」と様々であるため、この報告書では全て「推進員」と表記する。

#### (2) 調査内容

質問紙調査では、「基本属性」、「活動内容」、「その他」の大きく3点について調査した。  
(資料「質問紙調査の内容」)に、これらの詳細を示す。

#### (3) 調査方法と回答数

本調査は、各市町で活動する推進員を対象として実施した。県内25市町教育委員会を通して推進員に質問紙を配布し、25市町442名の推進員から回答を得た。

#### (4) 調査期間 令和5年8月下旬～9月下旬

#### (5) 数値の処理

各回答の百分率比は小数第2位を四捨五入して表記した。そのため百分率の合計は100%にならないことがある。

## 調 査 内 容 一 覧

調査項目（大分類）	調査項目（小分類）	
基本属性	市町名	〇〇市、〇〇町
	所 属	〇〇課、〇〇小・中学校
	氏 名	自由回答
	連絡先電話番号	自由回答
	職 業	会社員（パート含む）、公務員、 自営業、無職、その他
	経験年数	〇年
活動内容	活動上の立場	地域学校協働活動推進員として、統括的な地域学校協働活動推進員として、委嘱はされていないが地域コーディネーターとして、行政職員として職務の中で、その他
	担っている役割	地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画、学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整、ボランティアの募集・確保、地域学校協働本部の事務処理・経費処理、地域住民への情報提供・助言、推進員間の連絡調整、他の推進員への助言・指導、地域住民への地域学校協働活動の理解促進、推進員の育成や人材発掘、推進員の資質向上のための研修の企画、その他
	具体的な取組	広報やチラシ等で学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に発信、教員に地域の様々な情報を発信、教員に授業等で活用できそうな地域の様々な資源を紹介、教員と連携して各教科の目標を踏まえた地域資源の活用を企画、協働活動に参加する地域の方々を発掘している、協働活動を通して参加する地域の方々同士の交流を深める、協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介、協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組を行う、その他
その他	活動への動機	自発的な意思で、学校からの依頼で、研修会に参加して、友人や知人の勧めで、所属する団体の活動で、広報紙等を見て、その他
	研修の希望	今後、県総合教育センターで実施する研修において取り上げた方が良いテーマ

## 2 質問紙調査の結果

### (1) 回答者の基礎情報

#### ① 回答者の職業

問1 あなたのご職業は何ですか。

表3-1 回答者の職業（人）

会社員 (パートも含む)	自営業	公務員	無職	その他	総計
149	89	32	114	58	442

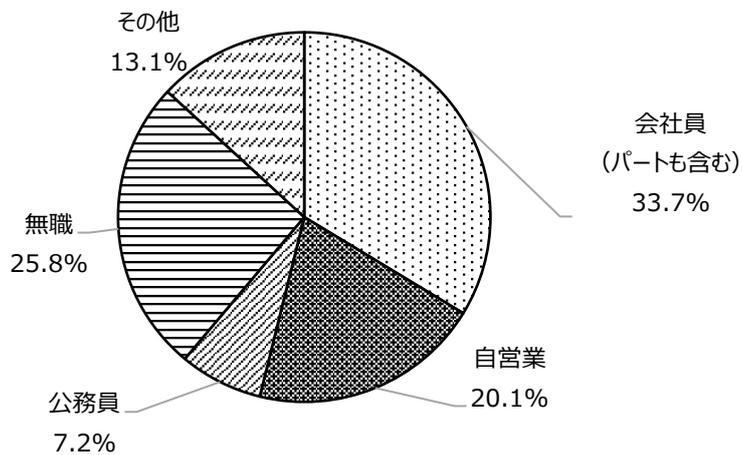


図3-1 回答者の職業 (N=442)

- ・会社員の回答が一番多い。(33.7%)
- ・会社員、自営業、公務員を合わせると270人、全体の約61.1%。
- ・無職と答えている方は114人、全体の約25.8%。
- ・その他の回答は、農林業5人、団体職員3人など。

② 回答者の属性

問2 あなたはどのような立場で活動されていますか。

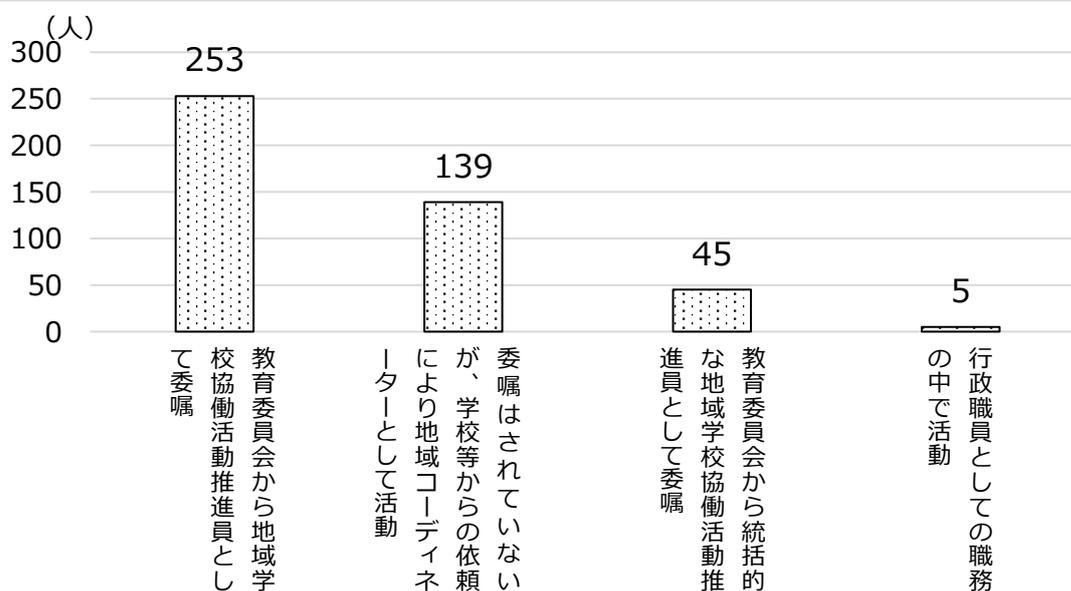
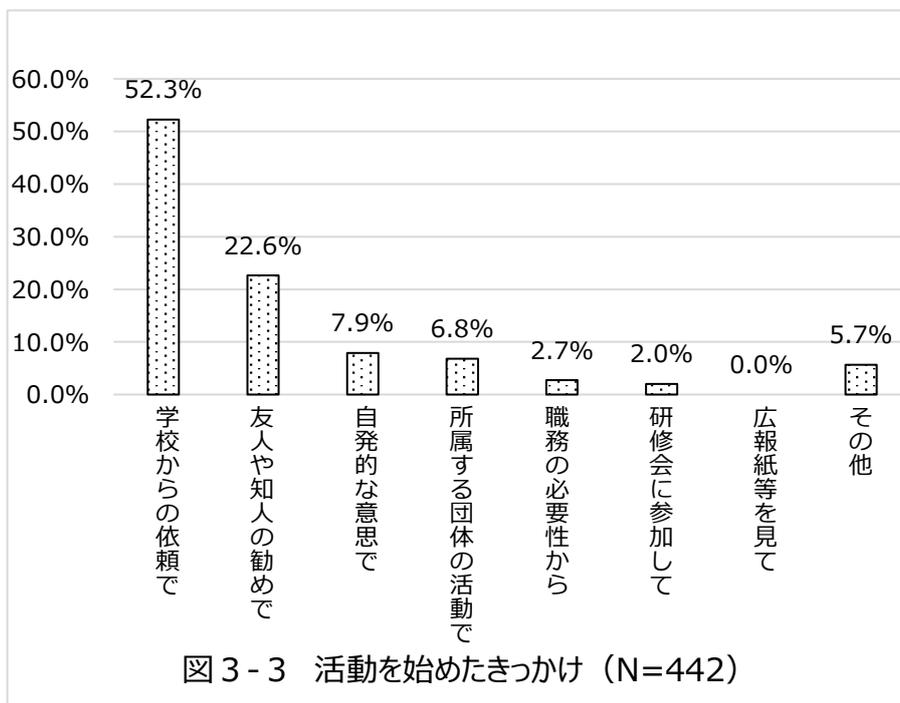


図3-2 回答者の推進員としての立場 (N=442)

- ・市町教育委員会から委嘱されて活動している推進員が最も多い。この後の表記として、「委嘱はされていないが、学校等からの依頼により地域コーディネーターとして活動」している推進員を「地域コーディネーター」、「教育委員会から統括的な地域学校協働活動推進員として委嘱」されている推進員を「統括的な推進員」、「行政職員として職務の中で活動」している推進員を「行政職員」と表記する。

### ③ 回答者の活動のきっかけ

問3 活動を始めたきっかけは何ですか。最も近いものを回答してください。



- ・学校からの依頼が一番多くなっている。次いで友人や知人の勧めでとなるなど「依頼、勧誘」がきっかけとなっていることが多い。
- ・その他には前任者からの依頼・勧めが5人、地域コーディネーターからの依頼2人などであった。
- ・「広報紙等を見て」が0であることから、活動のきっかけづくりにはつながない。

### ④ 回答者の経験年数

問4 現在の活動は通算どのくらいの期間続けられていますか。

表3-2 経験年数についての回答（人）

1年未満	75	12年	12
1年	22	13年	5
2年	51	14年	8
3年	58	15年	10
4年	30	16年	4
5年	38	17年	1
6年	30	18年	2
7年	24	19年	0
8年	13	20年	3
9年	9	20年以上	5
10年	30	不明	5
11年	7	合計	442

- ・1年未満の月数については切り捨てて回答を依頼した。また、通算1年未満の回答者には「1年未満」を選択するように依頼した。
- ・1年未満の経験の回答が一番多い。
- ・3年を境にして、減少傾向になるが、長く活動している人も少なくない。

(2) 推進員としての役割

問5 あなたが担っている推進員としての役割は何ですか。(複数回答)

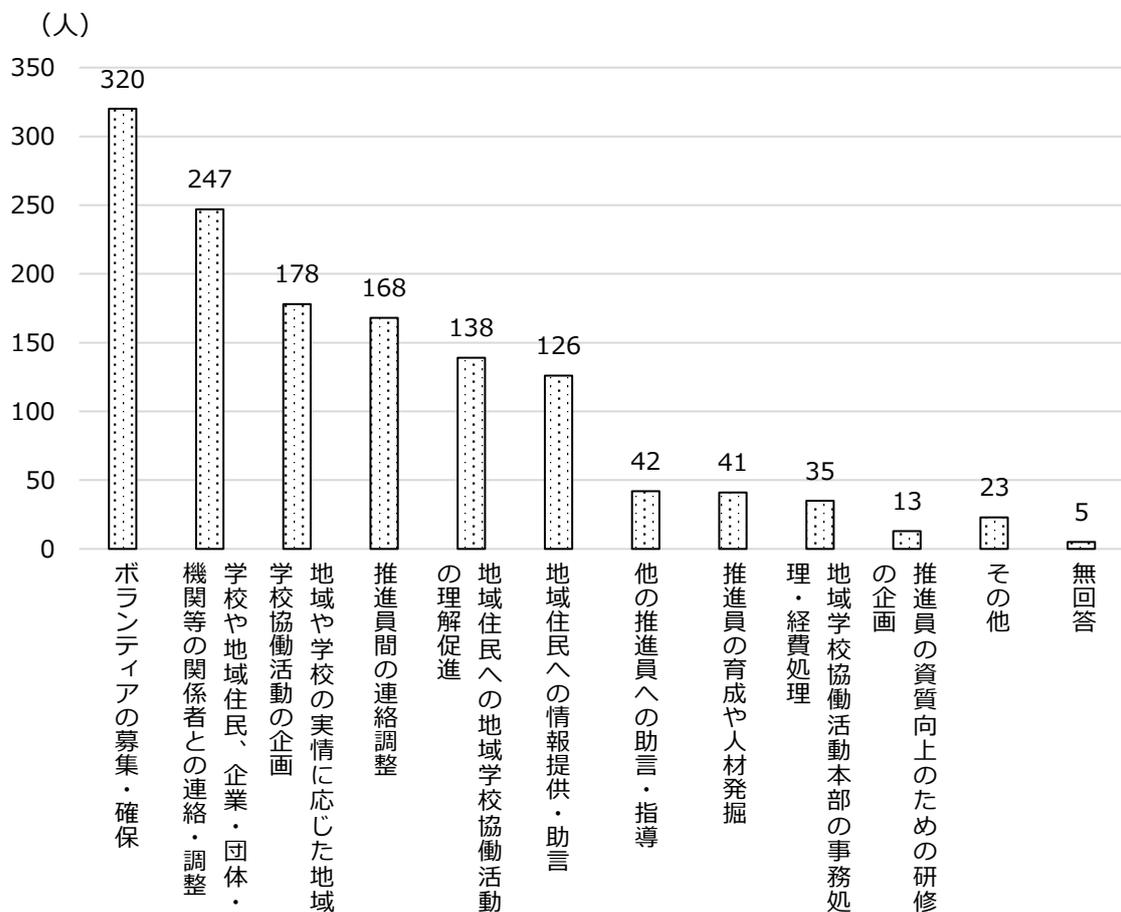
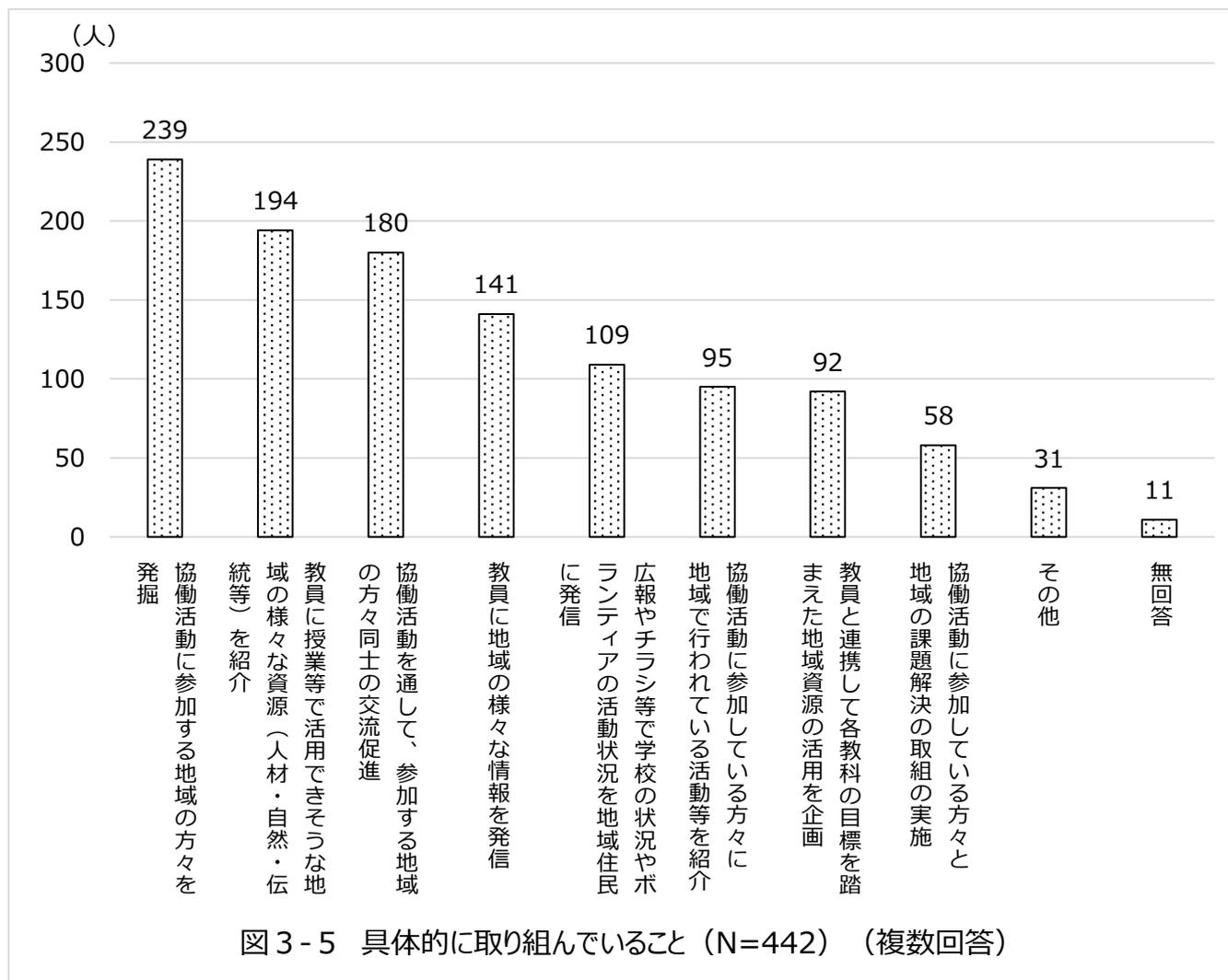


図3-4 推進員としての役割 (N=442) (複数回答)

- ・推進員として担っている役割を回答の多い順に図で表した(図3-4)。回答は複数回答となっている。
- ・「ボランティアの募集・確保」の選択が最も多く回答されている。次いで「学校や地域の住民、企業・団体・機関等との関係者との連絡・調整」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画」となっている。
- ・「他の推進員への助言・指導」、「推進員の育成や人材発掘」等の統括的な地域学校協働活動推進員に求められる役割への回答は少なくなっている。
- ・その他には「学校でのボランティア活動」、「保護者からの相談」、「会議への参加」、「研修への参加」などが挙げられている。

### (3) 推進員としての具体的な取組

問6 あなたが推進員として具体的に取り組んでいることは何ですか。(複数回答)



- ・推進員として具体的な取組についての回答を図に表した(図3-5)。回答は複数回答となっている。
- ・「協働活動に参加する地域の方々の発掘」の回答が一番多い。次いで「教員に授業等で活用できそうな地域の様々な資源(人材・自然・伝統等)を紹介」、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「教員に地域の様々な情報を発信」となっている。
- ・地域の課題解決や地域活動の紹介など地域づくりに関わる取組は他と比べて低い割合である。

(4) 推進員から挙げられた課題

問7 推進員としての業務をする上で課題と感じていることがありましたらご記入ください。(自由記述)

表3-3 地域学校協働活動をすすめる上での課題(自由記述を分類)

挙げられた課題	回答数	挙げられた課題	回答数
ボランティアの募集・確保に関すること	134	ボランティア人材バンクに関すること	1
学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実に関すること	110	小規模のため先生だけで解決できてしまうこと	1
地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画に関すること	65	推進員の立場・採用について	1
地域住民への地域学校協働活動の理解促進に関すること	51	本来の推進員の活動ができていない。	1
推進員の育成や人材発掘に関すること	50	推進員の子どもたちとの関わり方	1
保護者やPTAに関すること	24	保護者の子どもへの関わり方について	1
コロナによる影響に関すること	17	ボランティアの安全確保について	1
活動時間の確保に関すること	16	地域交流室の活用方法について	1
地域住民への情報提供・助言に関すること	9	(推進員の市町に) 推進員の制度がない	1
地域学校協働本部の事務処理・経費処理に関すること	8	市教育委員会への推進員の役割の理解について	1
まだ活動をしていない。何をしたらよいか分からない。	7	学校内での情報共有・蓄積について	1
特になし	7	人口が減ることによるメリットをいかしたい。	1
学校の合併に関すること	5	ボランティアの組織化について	1
コミュニティ・スクールに関すること	4	活動を自粛している	1
推進員間の連絡・調整に関すること	3	研修を受けても児童につながらない	1
先生の負担に関すること	2	難しい活動に参加、協力できないことが残念	1
ボランティアの高齢化に伴う移動手段に関すること	2	町の各種機関へ推進員として参加することについて	1
個人情報の保護に関すること	2	ICTの活用について	1
ボランティアの研修に関すること	1	現在の個人を優先した考え方についていけない	1
他の推進員への助言・指導に関すること	1	推進員という名前がよくない。	1
地域に開かれた学校づくりに関すること	1		

- ・本問に対して 294 名の回答があり、148 名は無回答であった。
- ・複数の課題に関わる回答についてはそれぞれの課題への回答があったものとして集計を行った。
- ・「ボランティアの募集・確保に関すること」、「学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実に関すること」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画に関すること」、「推進員の育成や人材発掘に関すること」についての回答数が多い。
- ・「推進員間の連絡調整に関すること」、「他の推進員への助言・指導に関すること」など統括的な推進員の役割に関する回答数は少なくなっている。

#### (5) 総合教育センターで実施すべき研修テーマ

問 8 今後、県総合教育センターで実施する地域学校協働活動に関する研修において取り上げてほしい、学びたいテーマがありましたらご記入ください。(自由記述)

表 3-4 総合教育センターに希望する研修内容 (自由記述を分類)

挙げられた研修内容	回答数
地域学校協働活動の実際に関すること	43
地域で子どもの成長を支えることに関すること	30
地域学校協働活動による人づくり・まちづくりに関すること	22
事例紹介・実践発表	21
地域と学校の連携・協働の必要性に関すること	16
地域学校協働活動の企画・立案	13
コーディネートの質を高めることに関すること	12
他の推進員との交流、情報交換	12
地域の理解を高める広報の仕方に関すること	12
受講しやすい研修運営への希望	9
子どもの発達や特性に関すること	6
人口減少や過疎地域での活動に関する講話	6
自分たちの市町・学校にあった研修	6
ファシリテーション能力を高めるための講話・演習	5
不登校児童・生徒、その保護者に関すること	5
教員を対象とした地域学校協働活動に関する研修の実施	5
経験・立場に応じた研修	3
コミュニティ・スクールに関すること	3
学校や子どもの現状に関すること	3
例示された研修がよい	2
出前講座の実施	2

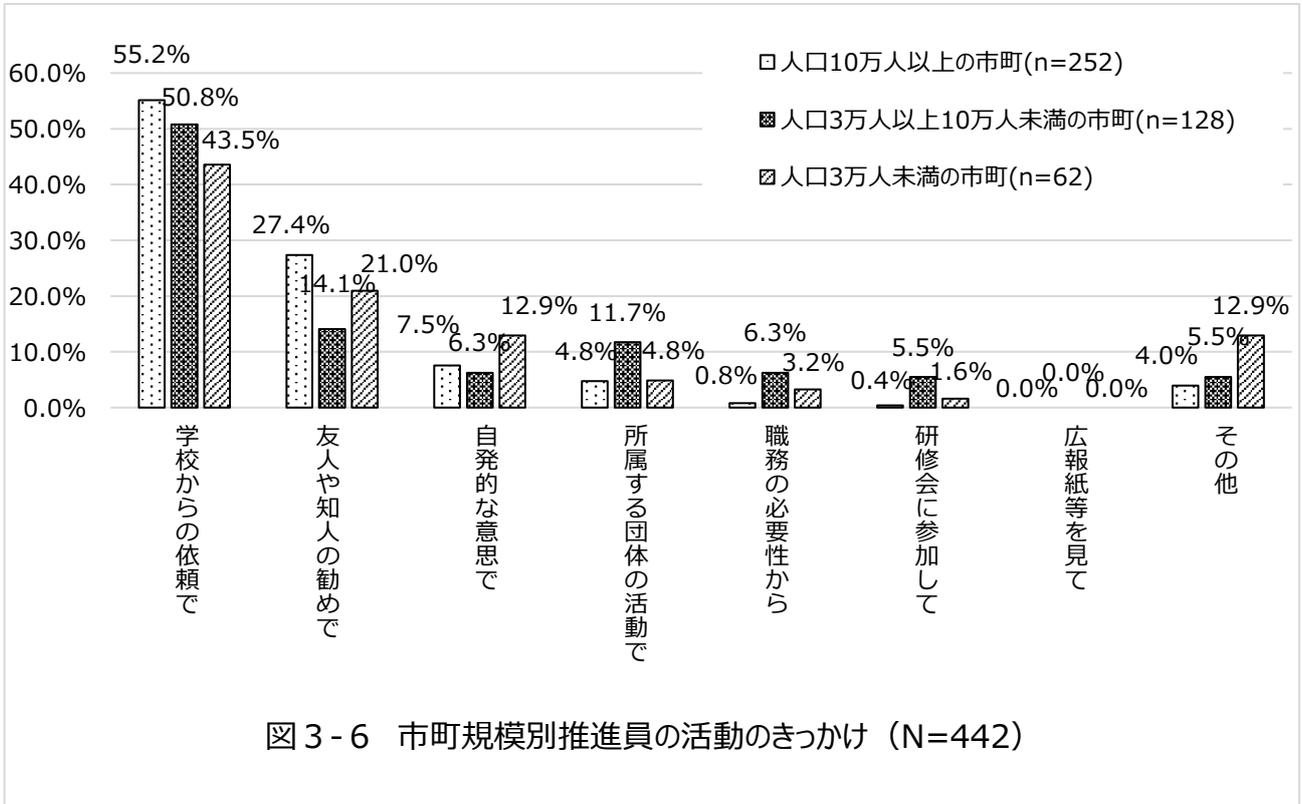
傾聴について	1
リフレーミングについて	1
制服リユーズについて	1
ロジカルシンキング講習会	1
学校等単体でなく、市町としての活動について	1
現役保護者等に地域学校協働本部の活動や地域全体で子育てしていくことの情報をわかりやすく発信	1
ボランティア養成講座	1
県や市町の基本姿勢について	1
どんなテーマでもありがたい	1
フィールドワークの研修	1
今年度地域学校協働活動推進員研修を受講中	1
魅力的な課題の研修があるようなので、ぜひ受けたい。	1
研修でとても楽しく学ぶことができている	1
各学校で実践した活動の実践例を集めた資料の提供	1
子どもの権利についての周知の方法	1
企業向けの地域学校協働活動に関する講話	1
PDCA サイクルの流れをくみ入れての研修	1
多様性と規律に関することについて	1
特になし	10
分からない・思いつかない	2
これ以上は負担のため研修まで出られない	1
質問内容以外の意見・感想	6

- ・本問に対し、195名から研修内容の希望について自由記述にて回答があり、回答別に分類した（表3-4）。
- ・複数の観点に関わる回答についてはそれぞれの観点の回答があったものとして集計を行った。
- ・「地域学校協働活動の実際に関すること」、「地域で子どもの成長を支えることに関すること」、「地域学校協働活動による人づくり・まちづくりに関すること」への回答が多かった。
- ・「受講しやすい研修運営への希望」には、「研修をオンラインで行ってほしい」、「研修を土曜日、日曜日に行ってほしい」などの回答があった。

### 3 分析と考察

#### (1) 推進員の基本属性に関わること

##### ① 推進員の活動のきっかけに関すること



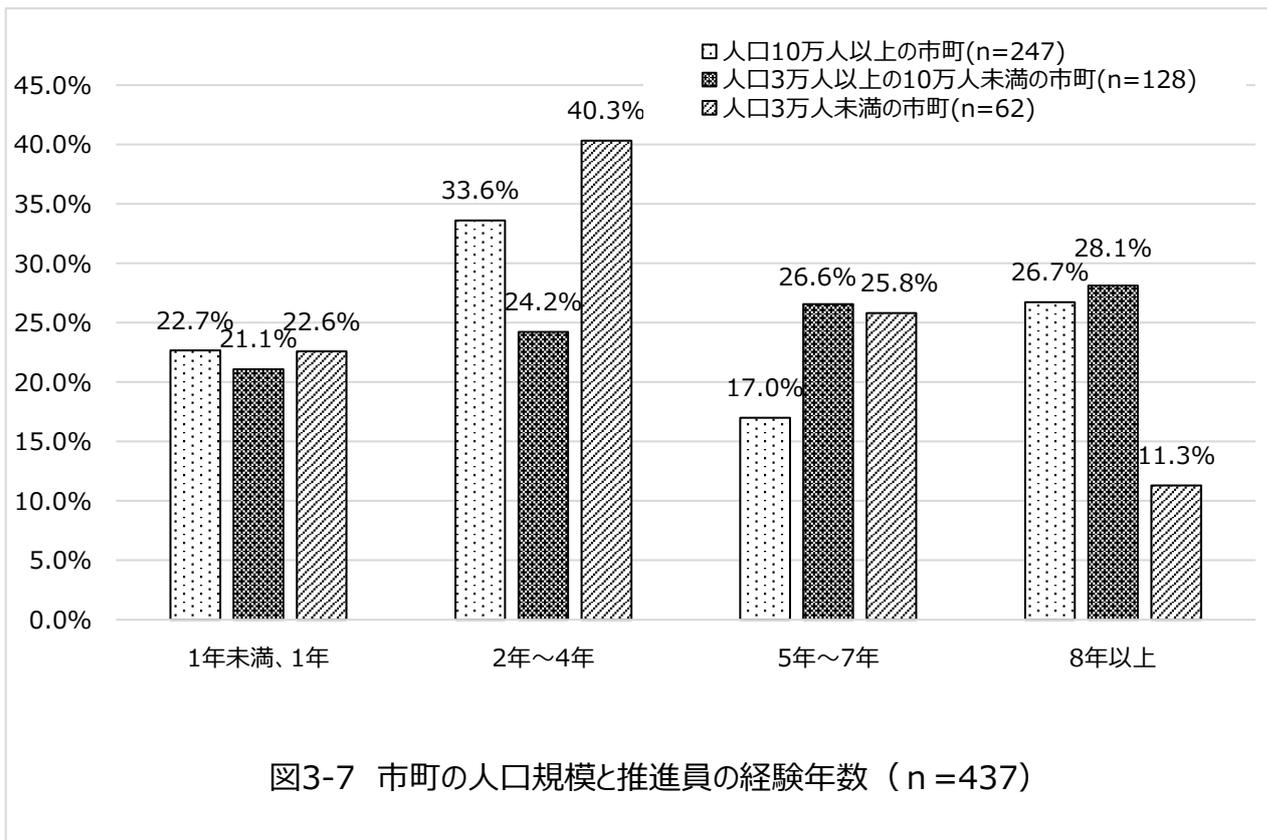
推進員の活動を始めたきっかけを、市町の人口規模別に10万人以上、3万人以上10万人未満、3万人未満に分類し分析を試みた(図3-6)。その結果、どの人口規模でも「学校からの依頼で」の割合が一番多く、二番目に「友人や知人の勧めで」となっている。このことから、推進員の活動のきっかけとして関係各所および関係者からの働きかけが多くを占めていることが分かった。

また、人口規模が大きいほど「学校からの依頼で」の割合が高くなることから、推進員の後継者を探す際には、市町の人口規模が大きいほど学校自らの取組が重要となる。

さらに、人口3万人未満の市町では、「自発的な意思で」の割合が、人口3万人以上10万人未満の市町では「所属する団体の活動で」の割合が他の規模の市町の割合より高くなっている。このことにより、市町の人口規模により推進員となるきっかけの傾向が異なることが明らかになった。

推進員となるきっかけづくりには、学校の依頼や友人・知人の勧めなど、身近な存在からの声かけが有効であることが明らかとなった。

② 推進員の経験年数に関すること



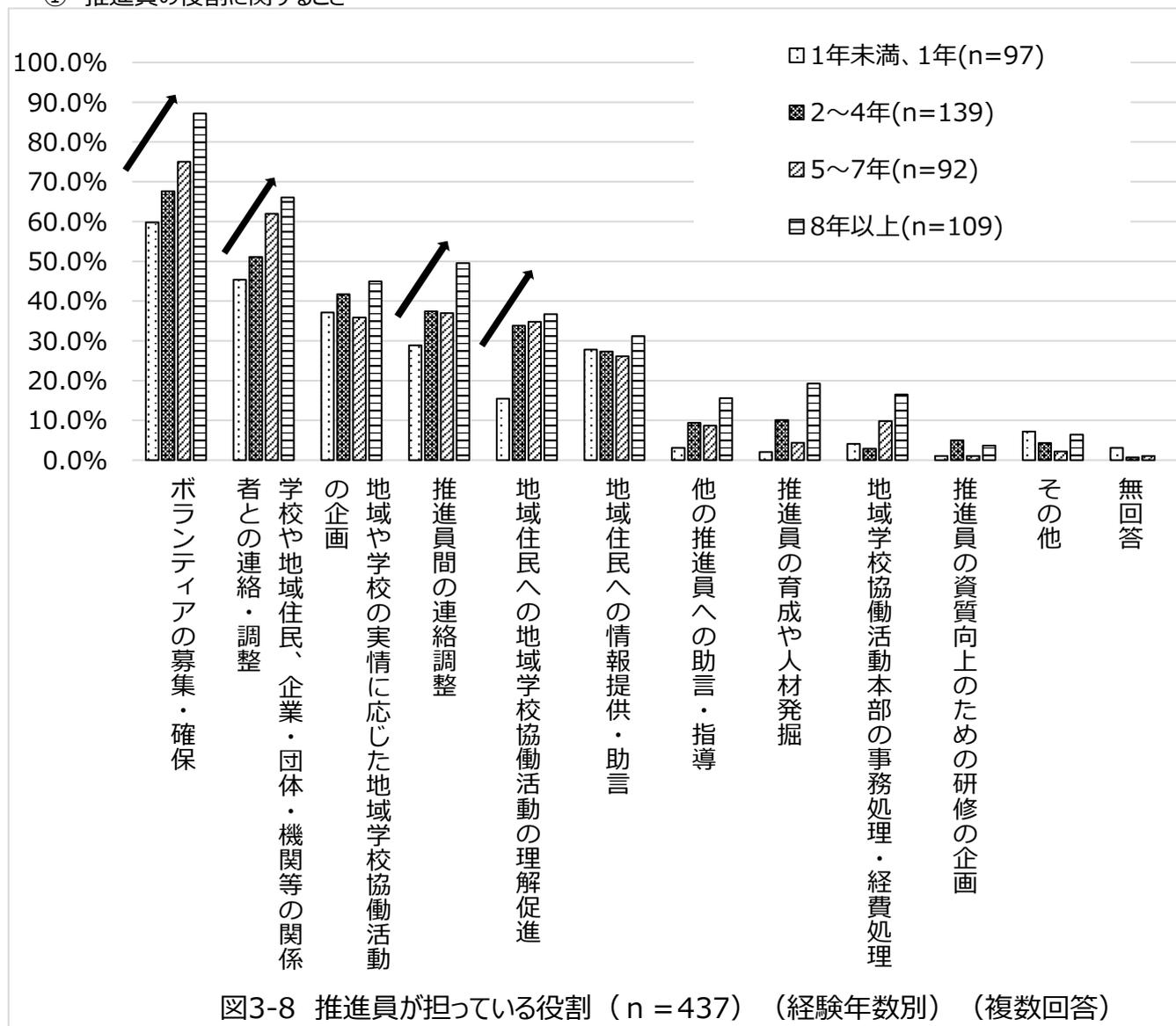
推進員としての経験年数と市町の人口規模に関係について分析を行った(図3-7)。市町の人口規模は先ほどの図3-6と同様の分類である。経験年数は4つに分類し、1年未満・1年、2年～4年、5年～7年、8年以上とした。この後の経験年数による分類も同様の分け方とする。

どの人口規模の市町でも経験年数1年未満・1年の推進員の割合は全体の22%前後とほぼ同じとなっている。人口が3万人未満の市町では経験年数が2～4年の推進員の割合が大きくなっており、経験年数が4年までの割合が62.9%と約3分の2となっている。一方、人口が10万人以上の市町は経験年数が2～4年の割合が大きく、5～7年の経験の推進員の割合が小さくなっていることが分かる。

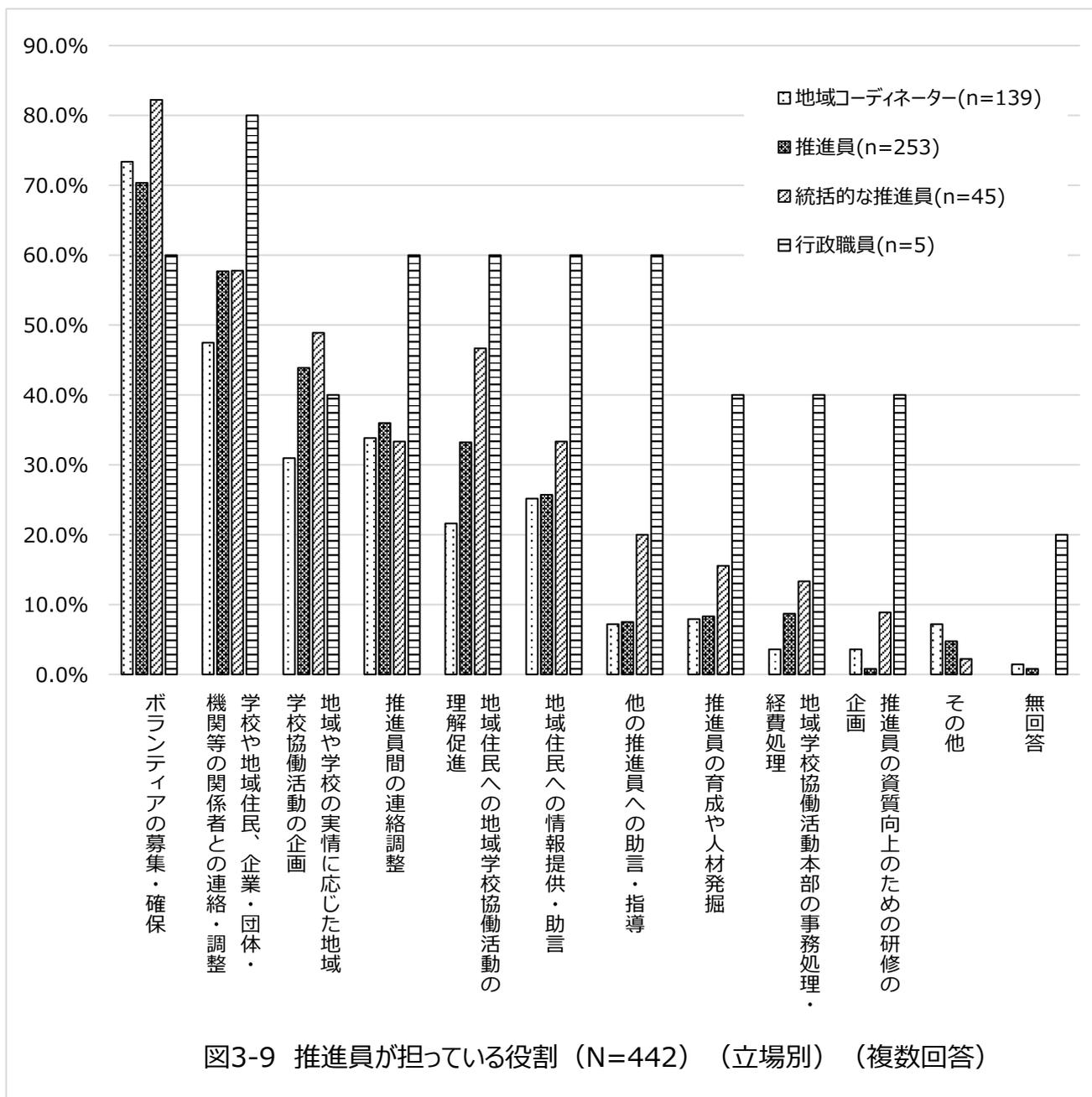
以上のことから市町の規模により推進員の入れ替わりの時期に特徴があることから、新たな推進員の発掘について、計画的に実施することが効果的であると考える。

(2) 推進員の活動内容に関わること

① 推進員の役割に関すること



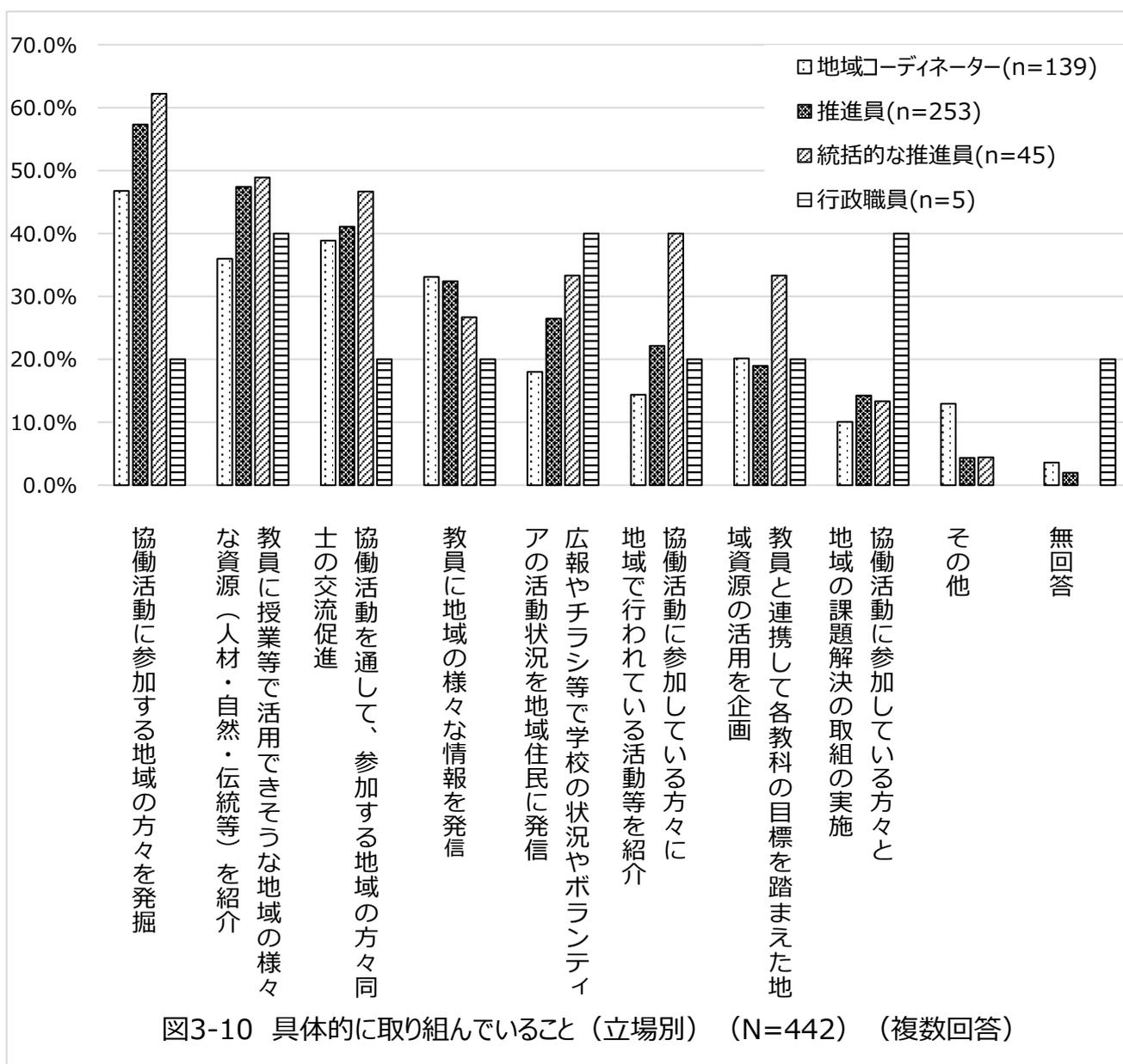
推進員が担っている役割と経験年数との関係を調べた(図3-8)。その項目においても概ね年数が進むにつれ、回答の割合が増えている。特に「ボランティアの募集・確保」、「学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整」、「推進員間の連絡・調整」、「地域住民への地域学校協働活動の理解促進」の項目は顕著にその傾向が見られる。また、経験年数8年以上の回答者の「推進員の育成や人材発掘」、「他の推進員への助言・指導」の回答率が他の経験年数に比べ、割合が高くなっている。このことから経験年数が長い推進員ほど統括的な推進員としての役割を担うようになっていることが分かった。



次に立場ごとに役割への回答が異なるか分析を行った(図3-9)。統括的な推進員の回答の割合と地域コーディネーター、推進員の回答の割合を比較すると「ボランティアの募集・確保」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画」、「地域住民への地域学校協働活動の理解促進」、「他の推進員への助言・指導」、などにおいて統括的な推進員の回答の割合が高く、各市町において担う役割が多いことが分かった。

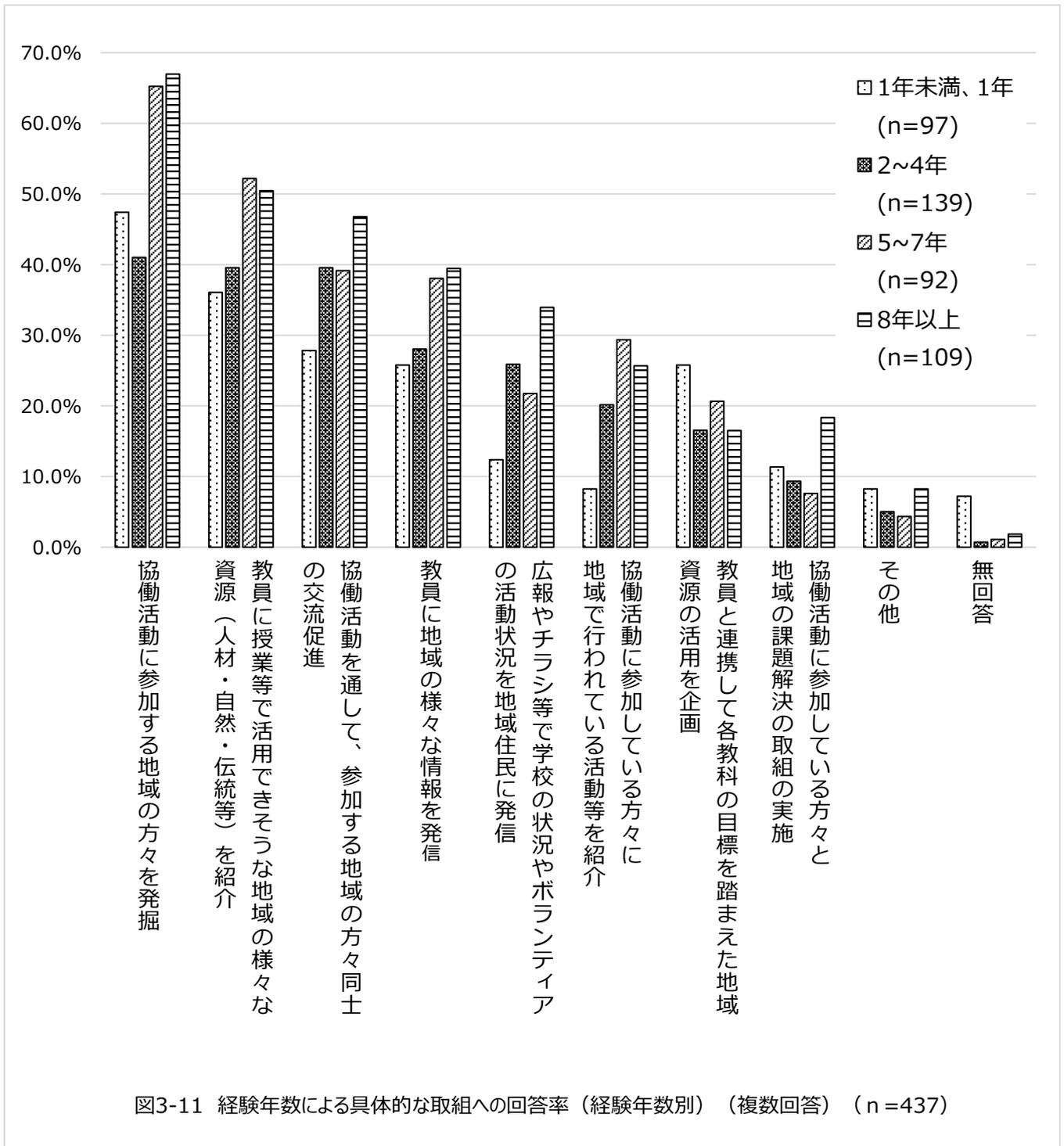
また、行政職員の回答では「学校や地域住民、企業・団体・機関等との関係者との連絡・調整」に対してその多くが自分の役割であると答えているのをはじめ、「他の推進員への助言・指導」、「推進員の育成や人材発掘」、「推進員の資質向上のための研修の企画」などへの回答の割合が高くなっている。これらは、統括的な推進員の役割にあたるものであり、行政職員が統括的な推進員の役割を担っていることが明らかになった。

② 推進員としての具体的な取組に関すること

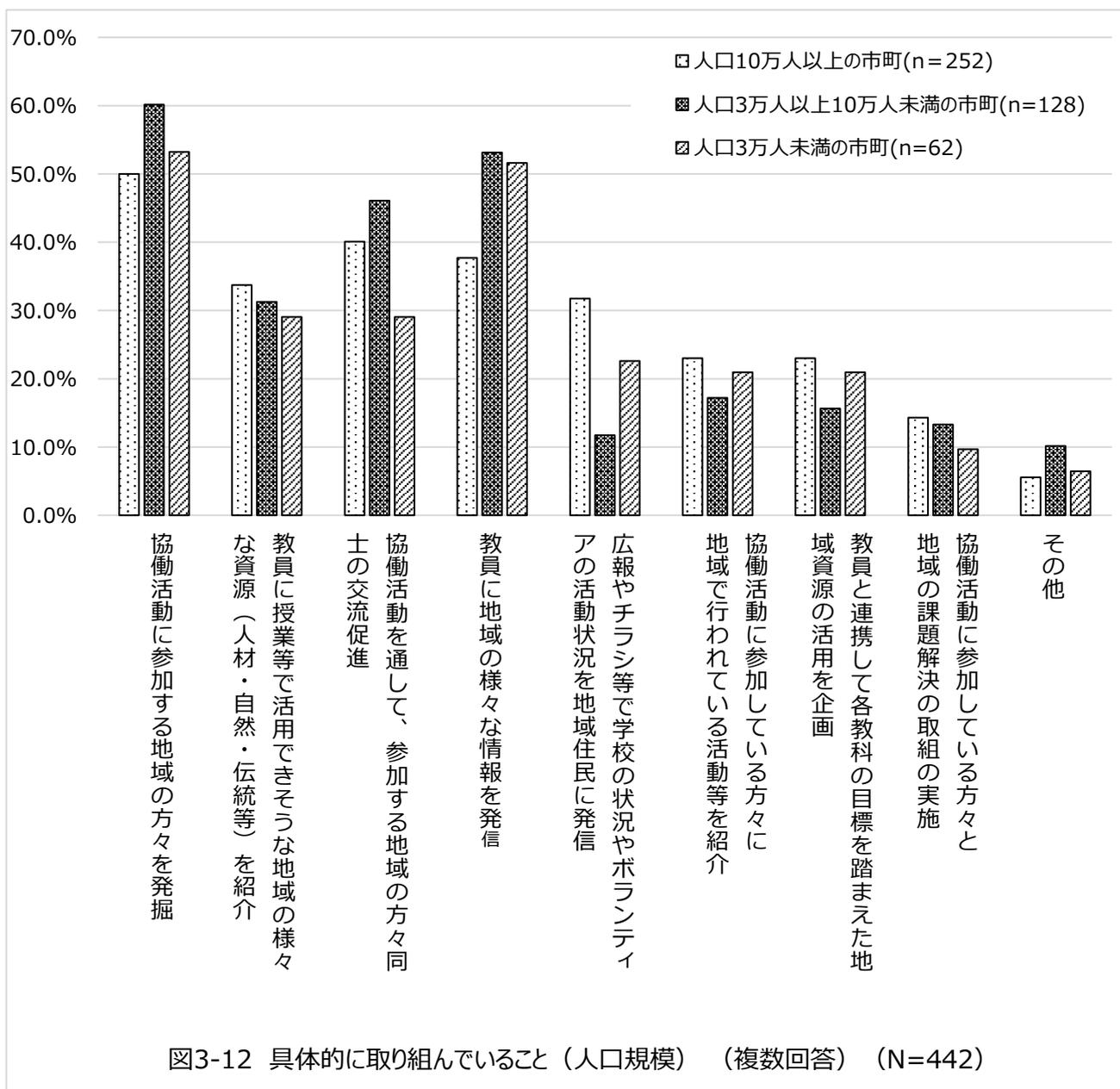


推進員の具体的な取組と推進員の立場との関係性の分析を行った(図3-10)。「協働活動に参加する地域の方々を発掘」、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介」など多くの項目で統括的な推進員の割合が高くなっている。

また、「学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に情報発信」、「協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介」「協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組」といった「地域づくり」の内容に対する推進員、地域コーディネーターの回答の割合が低くなっている。これらの取組にも目を向けてもらえるような働きかけが必要である。こうした取組を支援できるよう、市町教育委員会や各教育事務所ふれあい学習課、本センターでは情報の提供や活動内容への相談対応、研修の実施などが求められる。統括的な推進員の養成に向けて、経験年数の長い方や統括的な推進員を目指す方対象の研修を実施していく必要がある。



さらに経験年数と具体的な取組の関係を分析した（図3-11）。経験年数が上がるにつれて取り組んでいると回答する率が高まっている取組が多い状況が明らかになった。また、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組の実施」などの統括的な推進員の役割に関する項目において、8年以上の経験のある推進員の割合が他の経験年数の推進員の回答率より高かったことから、改めて経験年数の長い推進員が統括的な推進員の役割に関する取組をしていることが明らかとなった。



人口規模と推進員の具体的な取組の関係について分析を行った(図3-12)。人口3万人以上10万人未満の市町、3万人未満の市町の「教員に授業等で活用出来そうな地域の様々な資源を紹介している」の回答の割合が人口10万人以上の市町に比べて多くなっている。一方で「広報やチラシ等で学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に発信している」割合は10万人以上の推進員の回答率が高い。

(3) 推進員が抱える課題に関すること

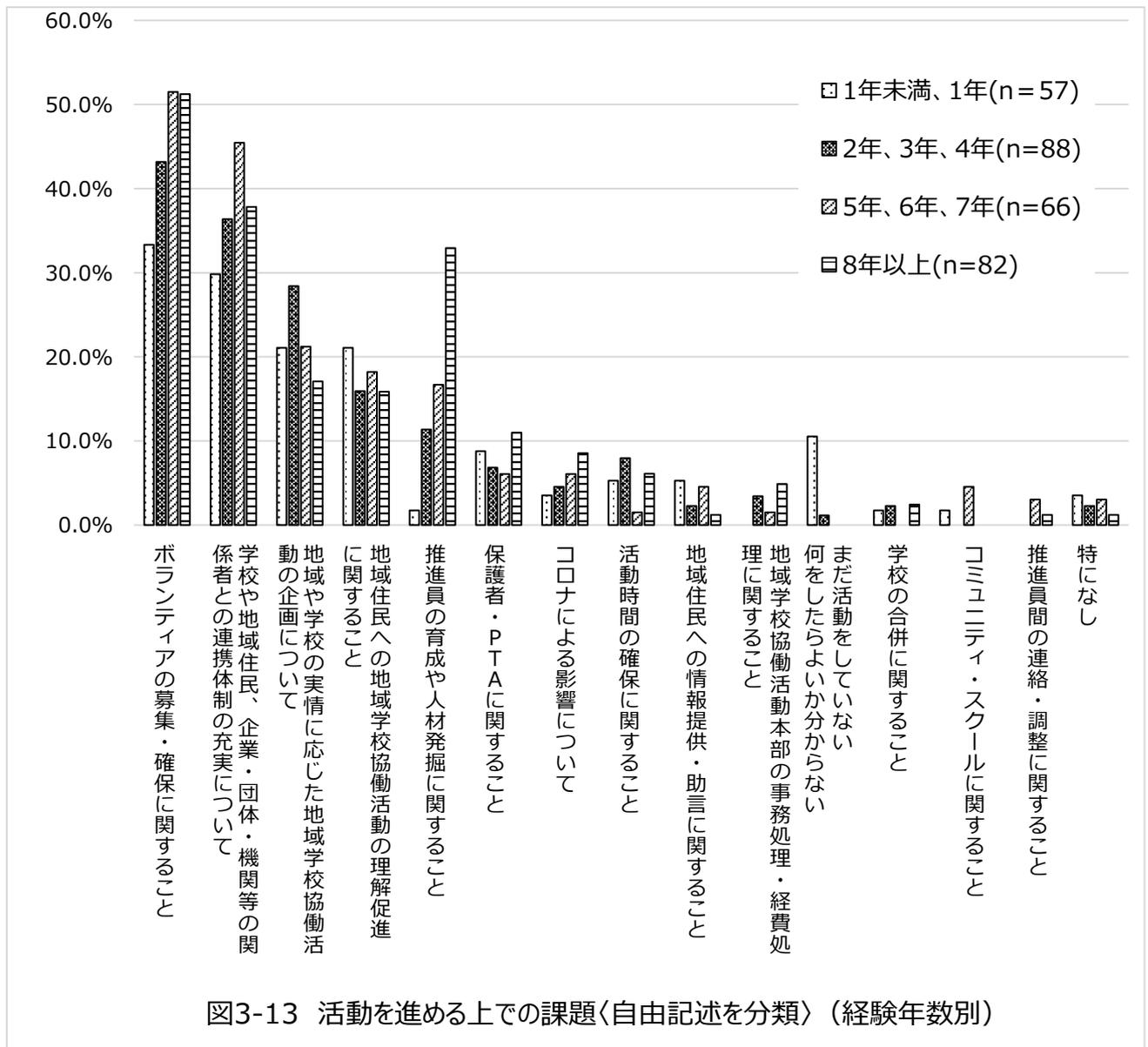
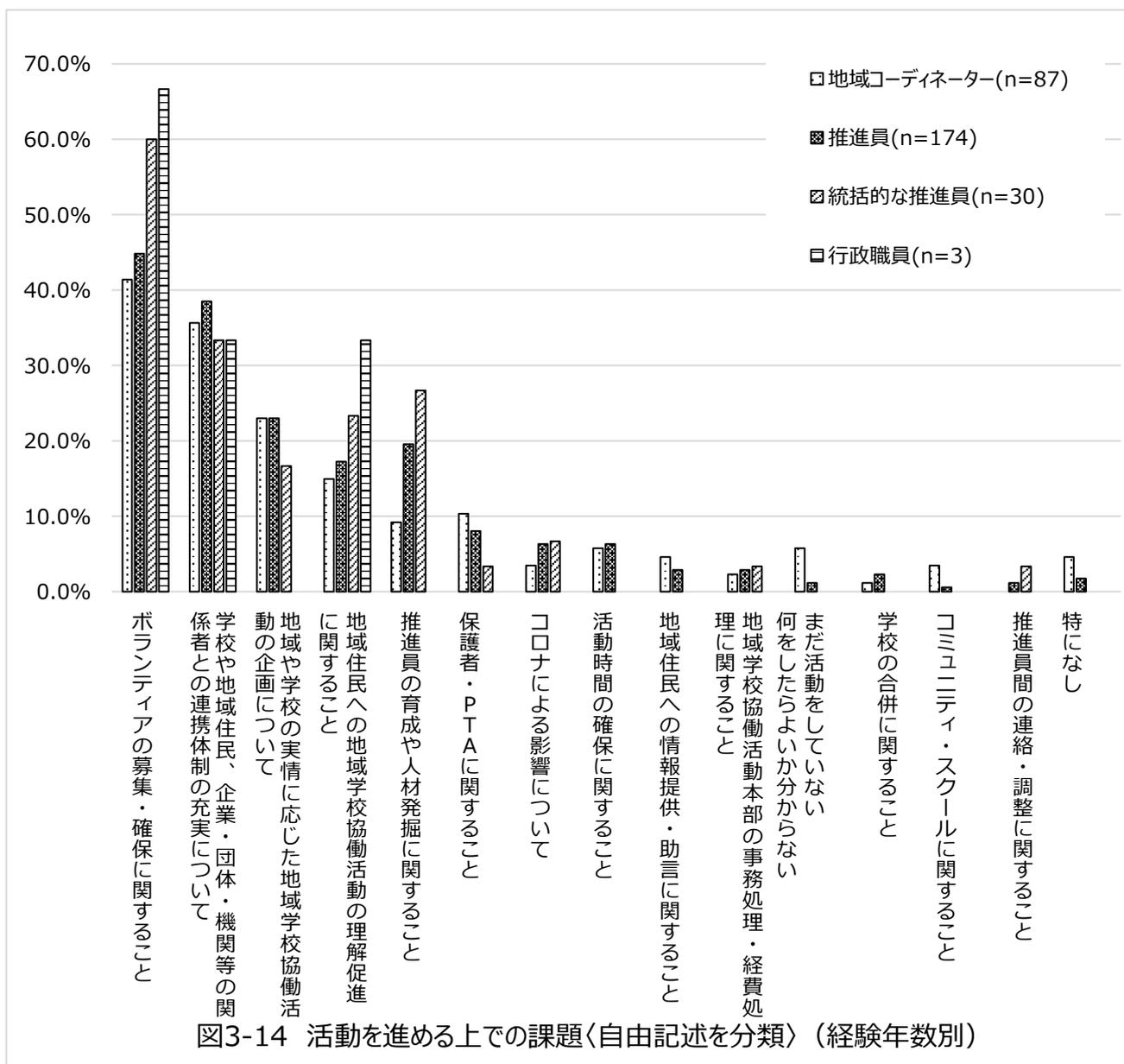


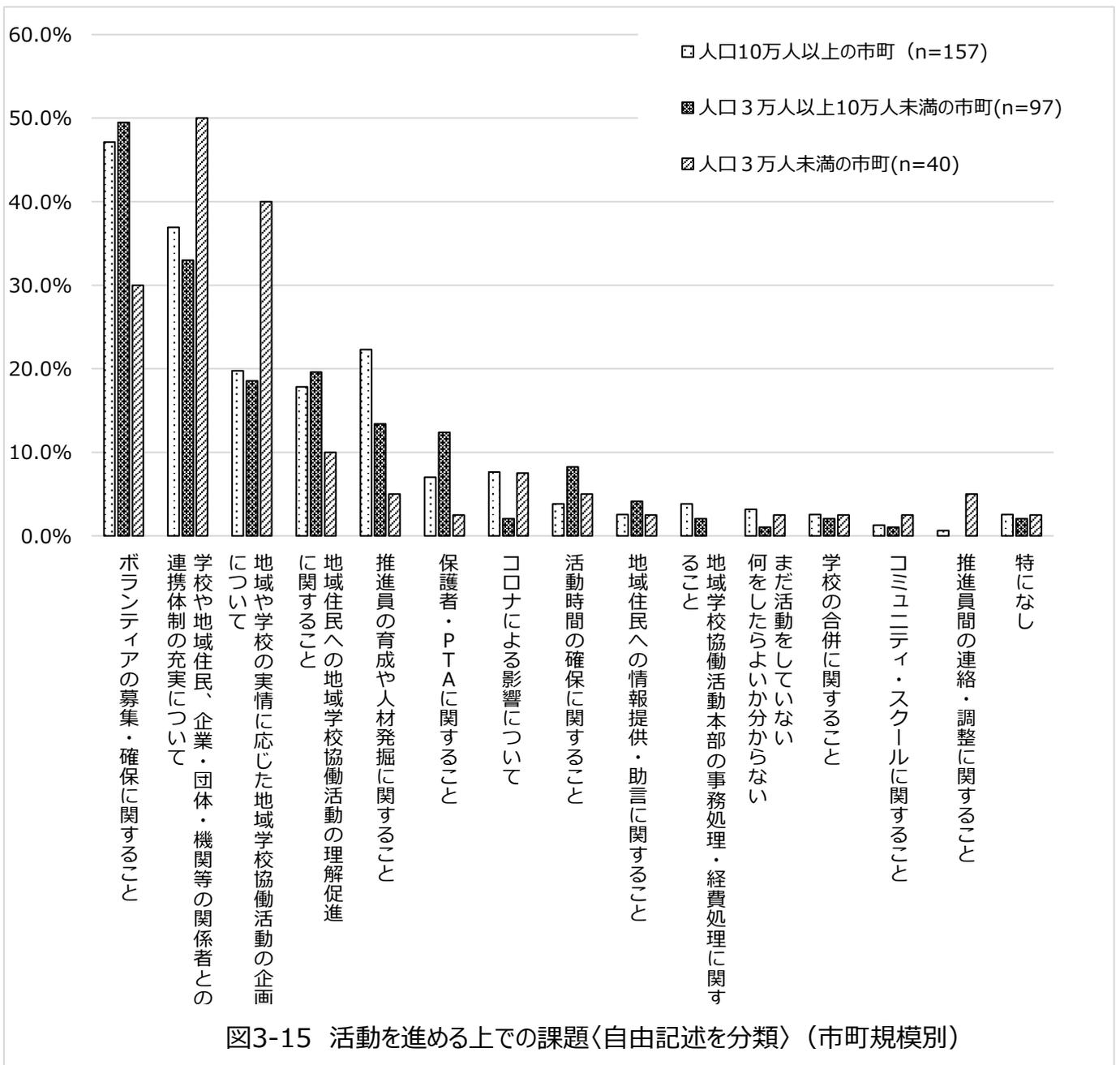
図3-13 活動を進める上での課題〈自由記述を分類〉（経験年数別）

推進員から挙げられた課題の内、3人以上回答した課題について、経験年数別にまとめた（図3-13）。「ボランティアの募集・確保に関すること」に見られるように経験年数が長いほど回答数が多い傾向が見られる。これは、推進員としての経験を重ねたことにより、課題を感じるようになってきていると考えられる。

また、「推進員の育成や人材発掘に関すること」については8年以上の経験者の回答数が高い傾向にある。今回の調査では推進員になったきっかけとして、「学校からの依頼で」が一番多く、次いで「友人や知人の勧めで」となるなど「依頼、勧誘」を挙げている回答が多くなっている。推進員が自分の後継者を探すためには、「本人の友人、知人」の中だけでは候補者を探すことが難しくなることが想像される。今回の調査で推進員の経験が3年以降に減少傾向があったことから、継続的な人材発掘の取組が必要となってくる。それまでに推進員から地域学校協働活動に参加しているボランティアや地域で活動をしている方に声をかけたり、学校や行政機関も同じ方に依頼をするのと同時に後継者についても協議を行ったりするなどの方策を講じるなどの工夫が必要であると考えられる。



推進員から挙げられた課題の内、3人以上の回答があったものについて推進員の立場別にまとめた（図3-14）。統括的な推進員は「ボランティアの募集・確保に関すること」、「地域住民への地域学校協働活動の理解促進に関すること」、「推進員の育成や人材発掘に関すること」において推進員および地域コーディネーターより多く課題として回答がされている。「統括的な」立場に立つことにより、他の推進員より課題に気付きやすくなっているといえる。



推進員から挙げられた課題のうち、3人以上回答した課題について市町の人口規模別に分析を行った(図3-15)。「ボランティアの募集・確保に関すること」に対して、人口が10万人以上、人口が3万人以上10万人未満の市町では、課題として一番多く挙げられている。一方で、3万人未満の市町の推進員からは「学校や地域住民・企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実について」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画について」を課題として多く挙げられている。このように市町の規模により課題とする内容が異なることが明らかとなった。特に、「推進員の育成や人材発掘に関すること」についての回答が、人口10万人以上の市町の回答が他の市町規模と比べ特に多くなっており、都市部における推進員の人材確保への取組が求められる。

#### (4) 総合教育センターの研修に関すること

本センターの研修に対する意見について10人以上の回答があった事項について「経験年数別」、「立場別」、「市町規模別」に分析を行った。

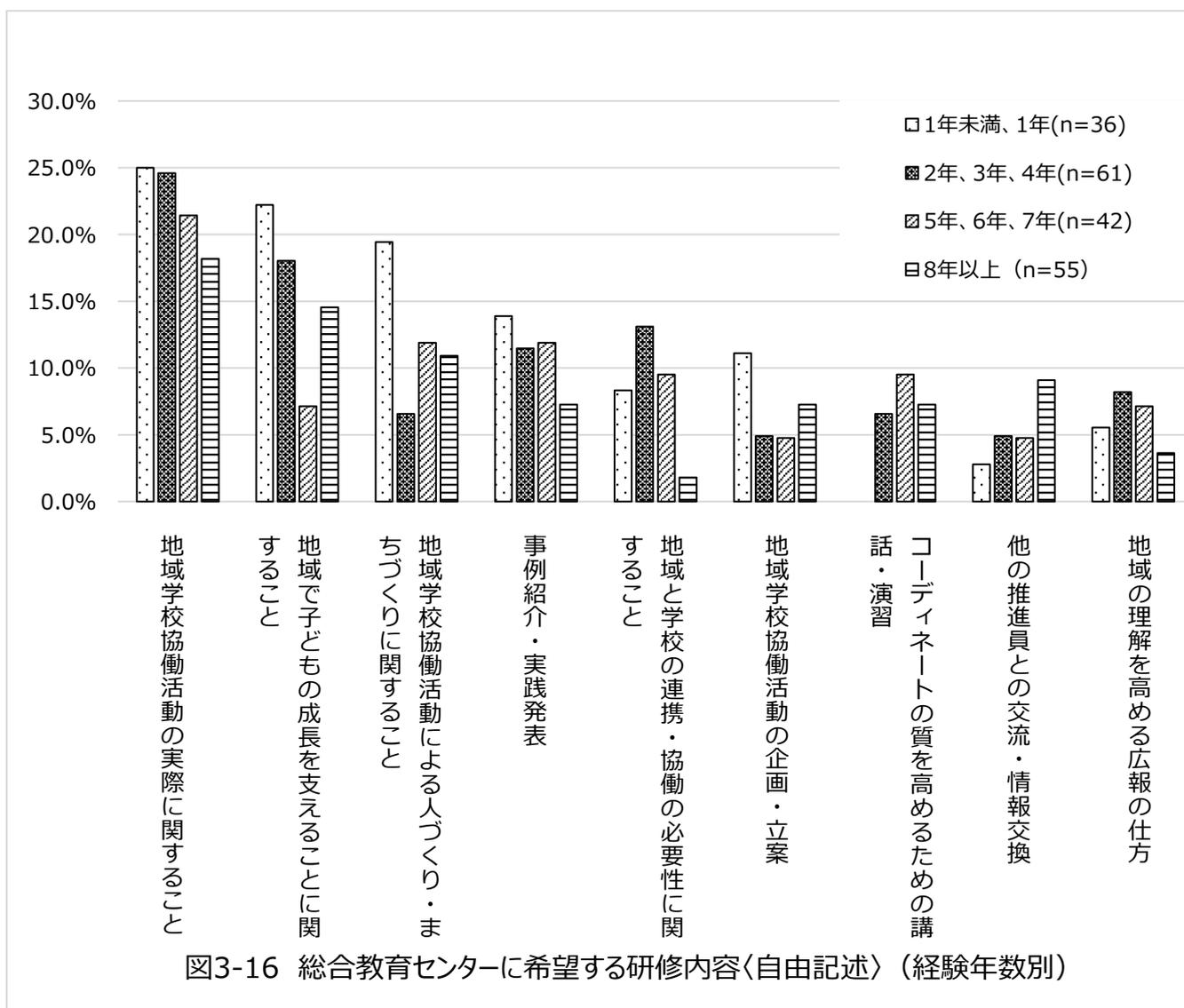


図3-16 総合教育センターに希望する研修内容(自由記述)(経験年数別)

希望する研修内容について経験年数別に分析を行った(図3-16)。経験年数が8年以上の推進員の希望する内容として「他の推進員との交流・情報交換」が挙げられている。他の学校・地区の情報を求めている傾向が見られる。

経験年数により希望する研修への割合が異なることから、初任者向けの研修ばかりでなく、経験を積んだ推進員が求める内容の研修が必要であると考え。また、その研修内容に統括的な推進員が担う役割を取り入れていくことで、研修を受けた推進員に「人づくり・地域づくり」を意識した地域学校協働活動への取組を期待することができると考える。

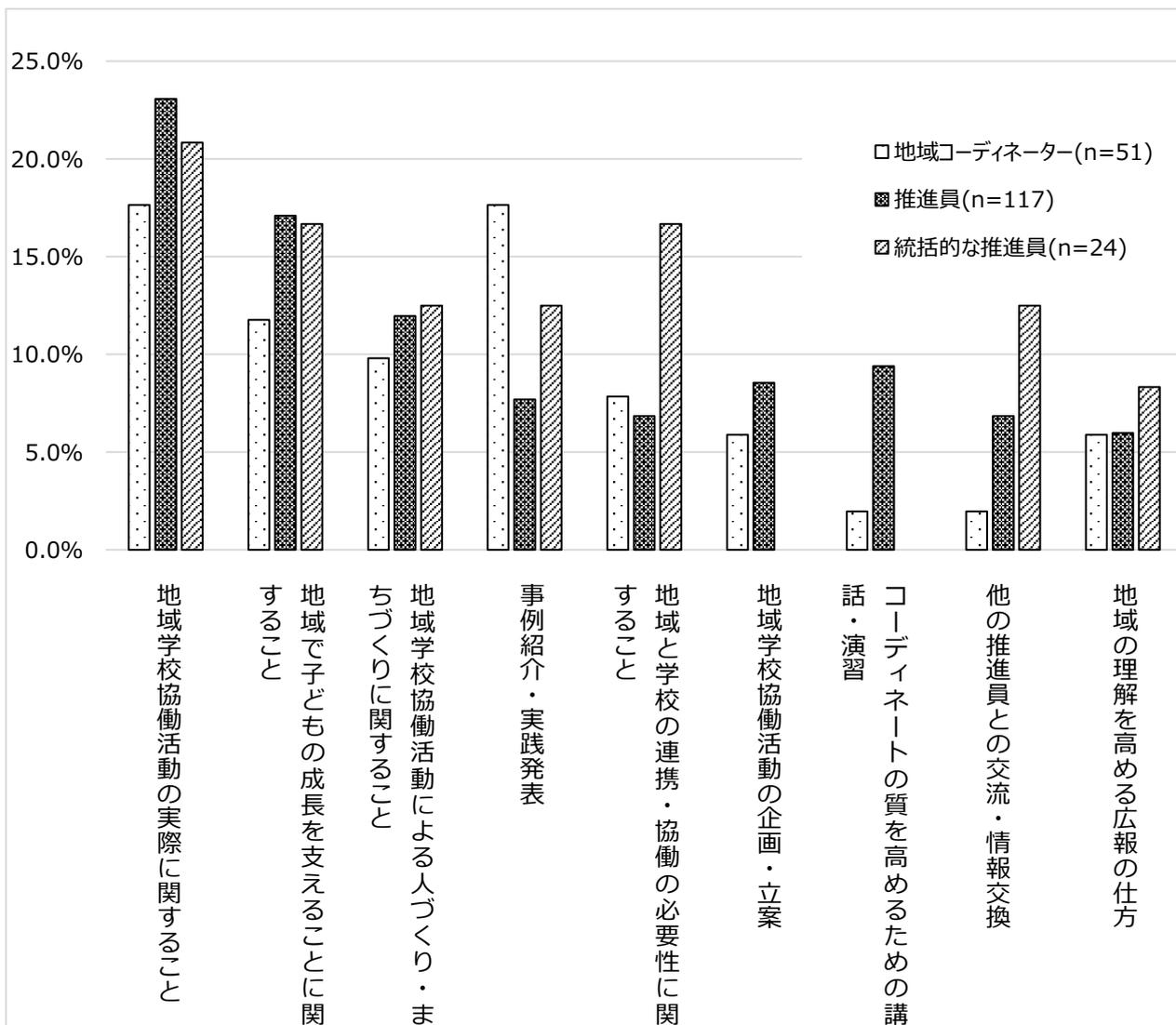


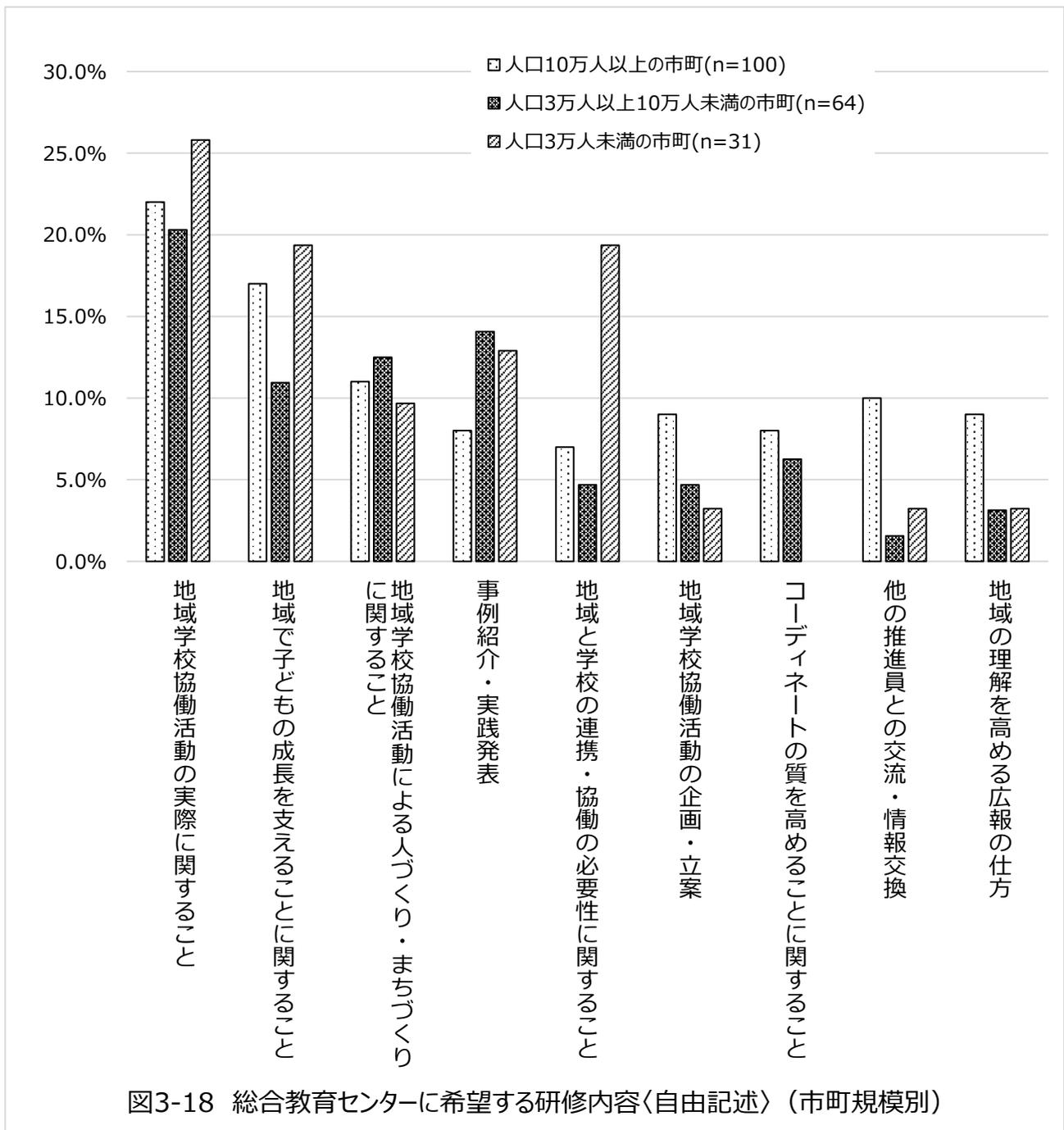
図3-17 総合教育センターに希望する研修内容〈自由記述〉（立場別）

希望する研修内容について立場別に分析を行った（図3-17）。地域コーディネーターの希望のうち「地域学校協働活動の実際に関すること」、「事例紹介・実践発表」への回答が多くなっている。

また、市町より委嘱された推進員の回答はどの内容でも多くなっている。特に、「地域学校協働活動の企画・立案」、「コーディネートの質を高めるための講話・演習」に関しては、他の立場より希望する回答者が多いことも明らかとなった。

さらに、統括的な推進員は他の推進員に比べ、「地域と学校の連携・協働活動の必要性に関すること」、「他の推進員との交流・情報交換」への回答率が高く、地域のつながりづくりに関わる内容に関心が高いことが分かった。

なお、行政職員（3名）の回答は「地域学校協働活動の実際に関すること」に2名（66.7%）であった。



希望する研修内容と人口規模との関係について分析を行った（図3-18）。人口3万人未満の市町では、「地域学校協働活動の実際に関する事」、「地域で子どもの成長を支えることに関する事」、「地域と学校の連携・協働の必要性に関する事」に希望する回答が多い。人口10万人以上の市町では「地域の理解を高める広報の仕方に関する事」、「地域学校協働活動の企画・立案に関する事」「他の推進員との交流・情報交換」を課題と回答する数が他の市町規模の回答より高くなっている。市町の人口規模の違いにより、希望する研修内容に違いがあることも明らかになった。これらの結果を基に、より適切な研修プログラムとなるよう改善していく必要がある。

#### 4 まとめ

本調査により県内の地域学校協働活動推進員については以下の状況・課題が明らかとなった

##### 推進員の状況について

推進員は6割以上の方が職に就いていると回答しており、自分の仕事との時間の調整をしながら推進員としての取組をしている。推進員の活動の課題として推進員の育成が挙げられおり、それに対応した研修の在り方を検討する必要がある。

また、推進員の人材発掘についても課題として挙げられている。推進員の活動を始めたきっかけとして、学校からの依頼や友人や知人の勧めが多くを占めている一方で、広報紙等をきっかけとする回答がなかったことなど、人材発掘に必要な視点が明らかになった。

さらに、推進員の地域学校協働活動への取組のうち、地域づくりやつながりづくりにつながる取組への回答が少なかった。今後、学校を核とした地域づくりを目指すためにも、推進員に対して地域づくりを視点とした地域学校協働活動を展開することの目的の共有を図ることが重要である。

##### 統括的な推進員について

推進員として活動経験が長いほど、統括的な推進員に求められる役割に関する取組を行っている傾向がある。各市町において地域学校協働活動の充実を図るためにも、経験の長い推進員を対象とした研修に、統括的な推進員の役割や取組を紹介する内容を取り入れていく必要がある。

また、行政職員の推進員の多くは、社会教育の視点から地域学校協働活動を推進している状況も見られる。統括的な地域学校協働活動推進員のモデルとして、その効果的な活動内容について研修等を通して他の推進員に周知していくことが重要である。

##### 推進員の活躍のために必要な支援について

推進員として活動を始めて3年目を境にして、減少する傾向が見られる。そのため、経験者が継続して活動する意欲を高めることができるよう、推進員同士の交流の機会を設定したり、地域づくりや人づくりにつながる活動事例を紹介したりするなど、活動継続の促進を目指した取組が必要である。

また、推進員は「地域学校協働活動の実態に関すること」や「地域で子どもの成長を支えることに関すること」の知識の習得を求めていることが分かった。地域学校協働活動に関する研修において、それらに関する学習機会の一層の充実が求められる。

## おわりに

今回の調査では栃木県内における「地域のつながりづくり」を支える社会教育指導者として社会教育主事と地域学校協働活動推進員の県内での状況を調査しました。社会教育主事は各市町において幅広い分野で社会教育行政を推進し、地域学校協働活動推進員も地域づくりの推進のために様々な取組をされている様子が明らかとなりました。また、社会教育主事と地域学校協働活動推進員の活動状況や課題についても明らかにし、県内の社会教育行政を推進していくために必要な視点を示すことができました。

今後は、各市町における施策・事業の立案における基礎資料として活用されることを期待いたします。また、本センターにおきまして、今回の調査から明らかとなった課題の解決やニーズに合った支援の充実に努めてまいります。

最後に今回の調査研究におきまして、御協力をいただきました市町教育委員会、社会教育主事、地域学校協働活動推進員の皆様に心から感謝を申し上げますと共に、今後の皆様の御活躍をお祈りいたします。

# 資料

## 本県における社会教育主事の発令状況に関する調査

様式1

### 栃木県総合教育センター

本調査は県域の社会教育推進体制の充実のために、市町における社会教育主事の発令状況と、その職務内容等について調査を行うものです。各市町において発令されている社会教育主事それぞれに本調査用紙を配付いただき、回答をお願いいたします。設問は問1～問10まであり、回答できる事項すべてに回答してください。なお、回答いただいた内容は今後の県の施策を推進するための資料としてのみ活用し、個別に公表はいたしません。

市 町 名	
所 属	
氏 名	
連絡先電話番号	

令和5年4月1日現在の情報を記載ください。

以下、設問になりますが回答は枠内に該当する選択肢の数字をご記入ください。  
その他の場合は、( )内に記入してください。

### ○基礎情報

問1 あなたの職名は何ですか。

- ①社会教育主事                      ②社会教育主事兼指導主事                      ③指導主事兼社会教育主事  
④その他 ( )

回答欄

問2 あなたの属性は何ですか。

- ①行政籍                      ②教員籍  
③その他 ( )

回答欄

問3 所属の市町において、あなたへの社会教育主事の発令年数(通算)は何年ですか。

※1年未満の月数は切り捨てて回答してください。

回答欄

問4 社会教育・生涯学習主管課及び文化課、社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)に所属(本務)の方は問4-1を、  
学校教育主管課に所属(本務)の方は問4-2を回答してください。

問4-1 所属の市町において、社会教育行政\*での経験年数(通算)は何年ですか。

\*社会教育・生涯学習主管課、文化課、社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)

※1年未満の月数は切り捨てて回答してください。

回答欄

問4-2 所属の市町において、社会教育に関する業務に携わられている年数(通算)は何年ですか。

※1年未満の月数は切り捨てて回答してください。

回答欄

### ○社会教育主事としての担当業務について

問5 現在、担当している分野は何ですか。(複数回答可)

※「⑮その他」を選択した方は( )内のセルに入力してください。

- ①青少年教育                      ②成人教育(PTA含む)                      ③家庭教育支援  
④女性教育(男女共同参画)                      ⑤高齢者教育                      ⑥人権教育  
⑦学校と地域の連携協働                      ⑧放課後活動                      ⑨文化振興・文化財の保護  
⑩生涯学習の振興                      ⑪社会教育関係団体支援                      ⑫附属機関(社会教育委員等)  
⑬ボランティア支援                      ⑭社会体育・生涯スポーツ                      ⑮その他 ( )

回答欄


問6 現在、担当している分野における業務は何ですか。(複数回答可)

※「⑩その他」を選択した方は( )内のセルに入力してください。

- ①学習機会の提供      ②人材育成      ③連絡調整 (会議の運営含む)  
④組織化支援      ⑤情報収集・提供      ⑥計画策定  
⑦相談業務      ⑧調査・研究      ⑨活動支援  
⑩その他 ( )

回答欄


問7 社会教育主事として業務を行う上で、課題等があれば記入してください。(自由記述)

--

○兼務発令について※問8～問10は兼務発令されている方(問1において②、③、④と回答された方)のみお答えください。

問8 在籍している所属(本務)はどこですか。

- ①生涯学習課・社会教育主管課      ②学校教育主管課  
③文化課      ④その他 ( )

回答欄

--

問9 兼務している所属はどこですか。

- ①生涯学習課・社会教育主管課      ②学校教育主管課  
③文化課      ④その他 ( )

回答欄

--

問10 社会教育行政の業務量と兼任先(学校教育主管課等)の業務量の比率はおおよそどのくらいですか。

※学校教育主管課等に所属(本務)の方は「社会教育業務：所属業務」と読み替えて回答してください。

社会教育業務：兼任先業務

回答欄

--

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。各教育事務所ふれあい学習課までデータにてご提出ください。

本件に関する問い合わせ

栃木県総合教育センター生涯学習部 担当：柏崎 電話：028(665)7206
--

地域学校協働活動推進員の皆様へ  
地域学校協働活動推進員等の活動状況等に関する調査について

様式1  
(質問紙回答用)

栃木県総合教育センター

本調査は地域の地域学校協働活動の充実のために、市町における地域学校協働活動推進員の委嘱状況と、その職務内容等について調査を行うものです。各市町において地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）として活躍されている方々のご協力をお願いいたします。

【調査対象者】

- ①市町教育委員会から地域学校協働活動推進員もしくは統括的な地域学校協働活動推進員として委嘱されている方
  - ②市町教育委員会から委嘱はされていないが、学校からの依頼等により地域コーディネーター等として活動されている方
  - ③行政職員で地域学校協働活動推進員もしくは統括的な地域学校協働活動推進員の役割を果たしている方
- 設問は問1～問8まであり、回答できる事項すべてに回答してください。なお、回答いただいた内容は今後の県の施策を推進するための資料としてのみ活用し、個別に公表はいたしません。

市町名	
所属（学校も含む）	
氏名	

令和5年4月1日現在の情報を記載ください。

以下、設問になります回答は枠内に該当する選択肢の数字をご記入ください。  
その他の場合は、（ ）内に記入してください。

【本調査で使用する言葉の表記と定義】

- 「地域学校協働活動」：地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるための様々な活動
  - 「地域学校協働本部」：地域学校協働活動を推進するための様々な主体によるネットワーク
  - 「ボランティア」：地域学校協働活動に参加する地域の方々
  - 「地域学校協働活動推進員」：学校とボランティアの連絡調整等を担う方々
- ※学校とボランティアの連絡調整を担う方々の名称は地域学校協働活動推進員以外にも地域コーディネーター、学校支援コーディネーター等、学校によって呼び方が異なる場合があります。本調査では「推進員」と表記しますが、ご自身の役職に読み替えて回答してください。

○基礎情報

問1 あなたのご職業は何ですか。 回答欄

- ①会社員（パート含む） ②公務員 ③自営業  
④無職 ⑤その他（ ）

問2 あなたはどのような立場で活動されていますか。 回答欄

- ①市町教育委員会から統括的な地域学校協働活動推進員として委嘱されている。  
②市町教育委員会から地域学校協働活動推進員として委嘱されている。  
③市町教育委員会から委嘱はされていないが、学校等からの依頼により地域コーディネーターとして活動している。  
④行政職員として職務の中で活動している。  
⑤その他（ ）

問3 活動を始めたきっかけは何ですか。最も近いものを回答してください。 回答欄

- ①自発的な意思で ②学校からの依頼で ③研修会に参加して  
④友人や知人の勧めで ⑤所属する団体の活動で ⑥広報紙等を見て  
⑦職務の必要性から ⑧その他（ ）

問4 現在の活動は通算どのくらいの期間続けられていますか。 回答欄

- ※ 1年未満の月数については切り捨てて回答してください。  
※ 通算1年未満の方は「1年未満」と記入してください。

<裏面の設問にもご回答をお願いいたします。>

○あなたの役割について

問5 あなたが担っている推進員としての役割は何ですか。( )に○をつけてください。(複数回答可)

- ( ) ①地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画
- ( ) ②学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整
- ( ) ③ボランティアの募集・確保
- ( ) ④地域学校協働本部の事務処理・経費処理
- ( ) ⑤地域住民への情報提供・助言
- ( ) ⑥推進員間の連絡・調整
- ( ) ⑦他の推進員への助言・指導
- ( ) ⑧地域住民への地域学校協働活動の理解促進
- ( ) ⑨推進員の育成や人材発掘
- ( ) ⑩推進員の資質向上のための研修の企画
- ( ) ⑪その他 ( )

○あなたの具体的な活動状況について

問6 あなたが推進員として具体的に取り組んでいることは何ですか。( )に○をつけてください。(複数回答可)

- ( ) ①広報やチラシ等で学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に発信している。
- ( ) ②教員に地域の様々な情報を発信している。
- ( ) ③教員に授業等で活用できそうな地域の様々な資源(人材・自然・伝統等)を紹介している。
- ( ) ④教員と連携して各教科の目標を踏まえた地域資源の活用を企画している。
- ( ) ⑤協働活動に参加する地域の方々を発掘している
- ( ) ⑥協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流を深めている。
- ( ) ⑦協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介している。
- ( ) ⑧協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組を行っている。
- ( ) ⑨その他 ( )

問7 推進員としての業務をする上で課題と感じていることがありましたらご記入ください。

問8 今後、県総合教育センターで実施する地域学校協働活動に関する研修において取り上げてほしい、学びたいテーマがありましたらご記入ください。

(参考) 令和5年度地域学校協働活動推進員養成研修の内容

- ・地域と学校の連携・協働の必要性に関する講話
- ・コーディネートの質を高めるための講話・演習
- ・ファシリテーション能力を高めるための講話・演習
- ・地域で子どもの成長を支えることに関する講話
- ・地域学校協働活動による人づくり、まちづくりに関する講話
- ・地域学校協働活動の企画・立案

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。令和5年9月29日(金)までに各学校もしくは市町教育委員会までご提出ください。

本件に関する問い合わせ

栃木県総合教育センター生涯学習部  
担当: 柏崎 友洋  
電話: 028(665)7206

令和5（2023）年度市町における社会教育指導者の状況に関する調査研究  
報告書

令和6（2024）年3月

栃木県総合教育センター生涯学習部  
〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070  
TEL 028-665-7206  
FAX 028-665-7219

